

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月5日提出
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMDAM トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

SMDAM トピックス上場投信
以下「当ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は、1口当たり1,713円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

- 1 営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。
- 2 「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につ

きましては「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオをいいます。委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

(7)【申込期間】

2023年1月6日から2023年7月5日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

- イ 申込証拠金
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集
ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込受付日が以下に定める日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、交換請求のお申込みもできません。)。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1. ~ 4. のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みおよび交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みおよび交換請求については、受付を行うことができます。

ニ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用
ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って行われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)。
- ・ファンドの設定、交換等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	T O P I X	目論見書または信託約款において、東証株価指数（TOPIX）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信 その他資産 ()	MRF	特殊型
	内外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	日経225
	年2回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	TOPIX
	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	その他 ()
その他資産 ()		アフリカ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東) エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。
商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年12月13日 信託契約締結、設定、運用開始。
2019年12月16日 受益権を東京証券取引所に上場。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

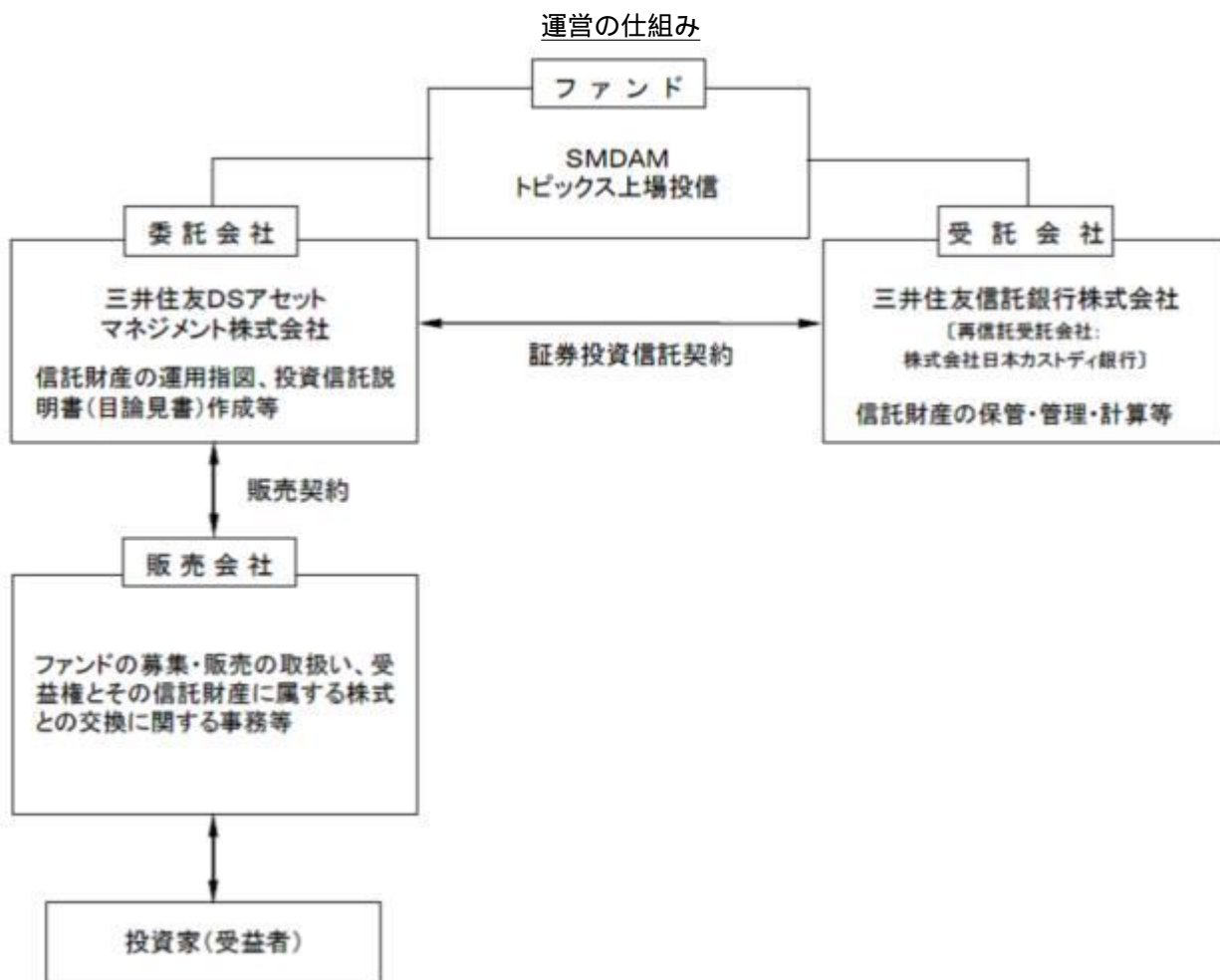
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2022年10月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

(2022年10月31日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- ロ 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ハ 上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
- ニ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ホ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資します。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



東証株価指数(TOPIX)とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準(ベンチマーク)として広く利用されています。

2

上場投資信託(ETF)であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

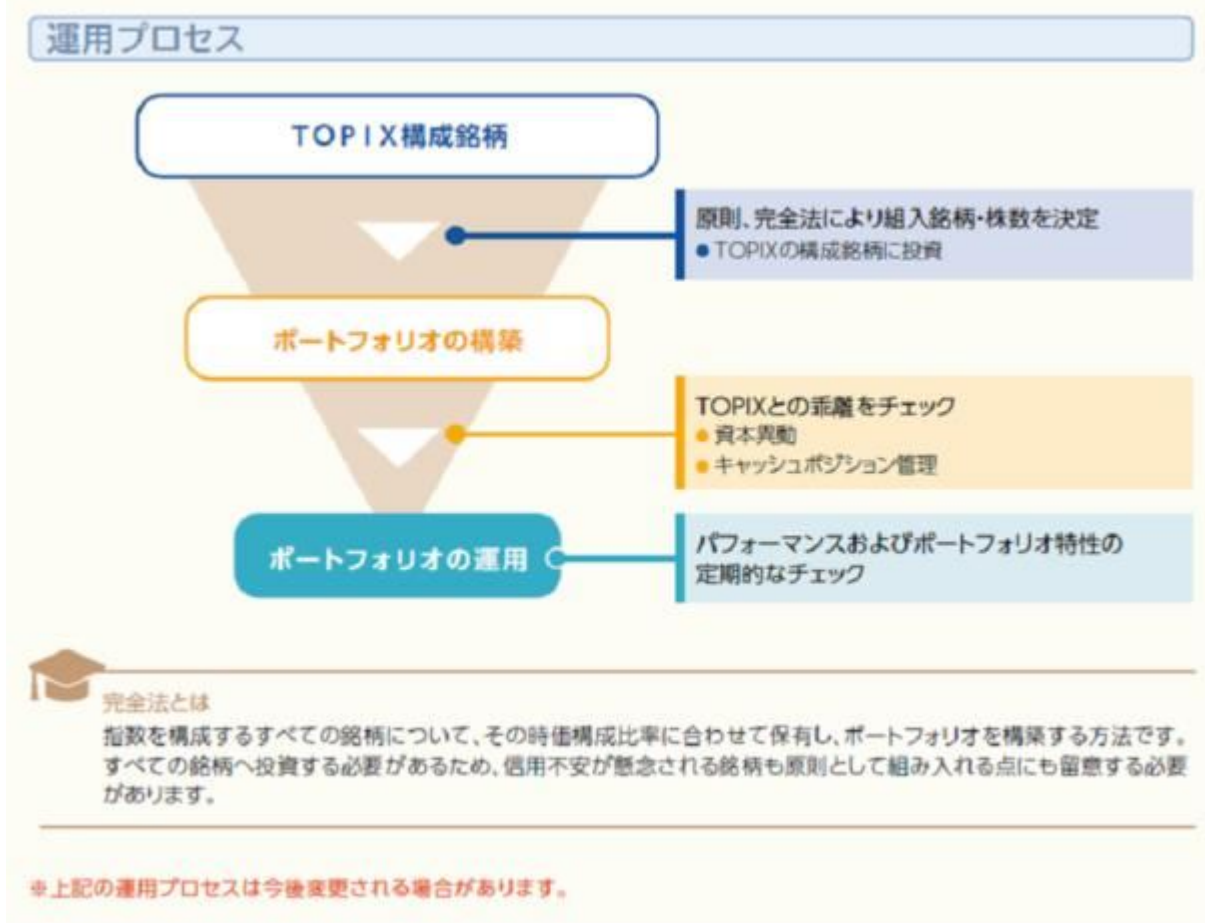
- 受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行います。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット(対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ)単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
 - 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
 - 原則として、金銭による取得申込みはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
 - 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

3

年2回(4月および10月の8日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 売買益(評価損益を含みます。)からの分配は行いません。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



TOPIXの著作権など

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ JPXは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類(本邦通貨表示のものに限ります。)は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
4. 金銭債権

(ロ)特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

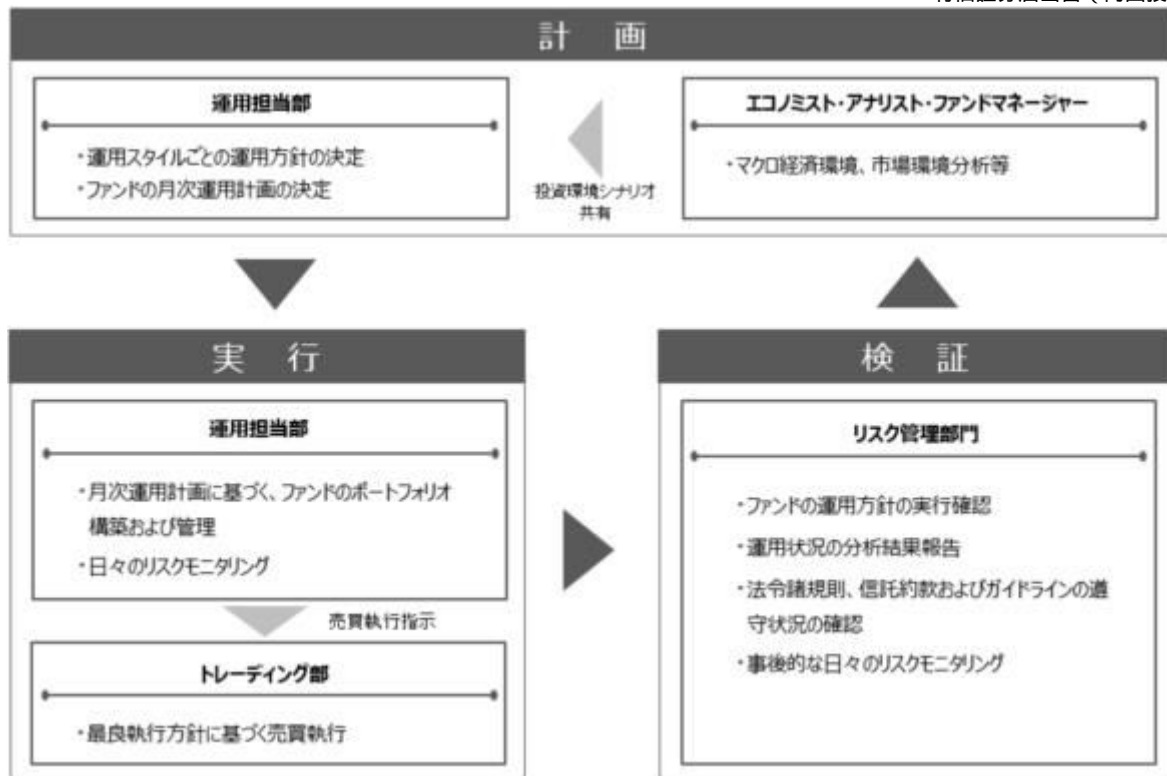
ハ 投資対象とする金融商品

上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3)【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

- イ 毎計算期末（年２回。４月、１０月の各８日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ニ 投資する株式の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ホ 先物取引等の運用指図

委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ 株式の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
- ・組入銘柄の配当金を受け取ること（対象インデックスは配当金を含まない指数です。）

（ホ）基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
※ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが開発、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

イ 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ 信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算されるイとロの合計額とし、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

イ 計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814%（税抜き0.074%）以内の率を乗じて得た額

ロ ファンドの信託約款に規定する株式の貸付けの指図を行った場合は、その品貸料に0.55（税抜き0.5）以内を乗じて得た額

なお、2023年1月5日現在における上記イおよびロに規定する率、委託会社と受託会社の配分（税抜き）は以下の通りです。（今後、変更される場合があります。）

イの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
年0.0814% （税抜き0.074%）	年0.046%	年0.028%

ロの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
0.55 （税抜き0.5）	0.25	0.25

上記の配分（税抜き）には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上し、信託財産中から支弁するものとします。

2023年4月以降の決算等にかかる財務諸表の監査を行う監査法人を、PwCあらた有限責任監査法人に変更します。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとしま

す。

- 二 受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2023年1月5日現在、追加上場料は追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額、年間上場料は毎年末のファンドの純資産総額に最大0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額です。

- ホ 対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2023年1月5日現在、商標使用料はファンドの純資産総額に最大年0.033%(税抜き0.03%)の率を乗じた額です。ただし、165万円(税抜き150万円)を下回る場合は、165万円(税抜き150万円)となります。

- ヘ 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.15%)を徴収することができるものとします。

- ト 取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%)を金銭にて支払うものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ 個人受益者の場合

(イ) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等(上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り、)および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。

(ハ) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記(イ)の受益権の売却時と同

様の取扱いとなります。

(二) 償還時

償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

□ 法人受益者の場合

(イ) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

(ロ) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

(ハ) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

(ニ) 償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入^{*}した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。

なお、特定株式投資信託の分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*2024年以降、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。なお、今後NISA制度は見直しされる予定です。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2022年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

SMDAM トピックス上場投信

2022年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	40,661,227,820	97.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	832,148,695	2.01
合計(純資産総額)		41,493,376,515	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	828,180,000	2.00
合計	買建	-	828,180,000	2.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SMDAM トピックス上場投信

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	800,700	1,988.69	1,592,343,900	2,059.50	1,649,041,650	3.97
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	103,200	9,879.14	1,019,527,386	9,988.00	1,030,761,600	2.48
日本	株式	キーエンス	電気機器	14,600	51,757.36	755,657,528	56,320.00	822,272,000	1.98
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	187,400	3,971.79	744,313,700	4,094.00	767,215,600	1.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	941,600	653.78	615,598,208	699.50	658,649,200	1.59
日本	株式	第一三共	医薬品	127,400	4,298.29	547,602,600	4,767.00	607,315,800	1.46
日本	株式	任天堂	その他製品	92,100	6,057.53	557,898,800	6,070.00	559,047,000	1.35
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	84,600	5,506.13	465,818,988	6,400.00	541,440,000	1.30
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	111,000	4,332.22	480,876,582	4,590.00	509,490,000	1.23
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	129,400	3,790.34	490,469,934	3,918.00	506,989,200	1.22
日本	株式	日立製作所	電気機器	73,900	6,533.40	482,818,300	6,760.00	499,564,000	1.20
日本	株式	KDDI	情報・通信業	113,000	4,251.75	480,447,352	4,395.00	496,635,000	1.20
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	105,000	4,139.11	434,606,330	4,173.00	438,165,000	1.06
日本	株式	HOYA	精密機器	31,500	14,851.44	467,820,400	13,875.00	437,062,500	1.05
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	10,300	38,728.56	398,904,145	39,490.00	406,747,000	0.98

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	118,500	3,290.23	389,892,394	3,373.00	399,700,500	0.96
日本	株式	ダイキン工業	機械	17,600	23,162.35	407,657,330	22,385.00	393,976,000	0.95
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	144,600	2,595.58	375,320,550	2,691.00	389,118,600	0.94
日本	株式	三菱商事	卸売業	96,500	4,198.10	405,116,600	4,031.00	388,991,500	0.94
日本	株式	信越化学工業	化学	25,000	15,420.41	385,510,295	15,540.00	388,500,000	0.94
日本	株式	三井物産	卸売業	112,900	3,277.11	369,985,640	3,293.00	371,779,700	0.90
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	95,100	3,846.58	365,809,532	3,849.00	366,039,900	0.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	235,000	1,467.26	344,806,150	1,465.50	344,392,500	0.83
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	207,700	1,602.51	332,840,550	1,606.00	333,566,200	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	44,200	7,068.33	312,420,080	7,300.00	322,660,000	0.78
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	15,900	19,684.76	312,987,716	19,950.00	317,205,000	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	53,200	5,489.93	292,064,088	5,554.00	295,472,800	0.71
日本	株式	日本電産	電気機器	35,800	8,383.93	300,144,870	8,238.00	294,920,400	0.71
日本	株式	S M C	機械	4,800	63,422.50	304,428,000	60,120.00	288,576,000	0.70
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	140,200	1,968.41	275,971,080	2,046.50	286,919,300	0.69

□ 種類別・業種別投資比率

2022年10月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.32
	建設業	1.91
	食料品	3.37
	繊維製品	0.44
	パルプ・紙	0.17
	化学	5.83
	医薬品	5.80
	石油・石炭製品	0.50
	ゴム製品	0.78
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.74
	非鉄金属	0.68
	金属製品	0.56
	機械	4.99
	電気機器	16.58
	輸送用機器	7.82
	精密機器	2.88
	その他製品	2.44
	電気・ガス業	1.20
陸運業	3.23	
海運業	0.53	
空運業	0.52	

	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	9.15
	卸売業	5.34
	小売業	4.47
	銀行業	5.17
	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	2.27
	その他金融業	1.11
	不動産業	2.10
	サービス業	5.46
合計		97.99

【投資不動産物件】

SMDAM トピックス上場投信

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SMDAM トピックス上場投信

2022年10月31日現在

種類	国/ 地域	取引所 等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪取引 所	TOPIX 先 物 0412 月 2022年 12月	買建	43	日本・円	819,365,000	828,180,000	2.00

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

SMDAM トピックス上場投信

年月日	純資産総額 (円)		1口当たりの 純資産額(円)		東京証券取 引所取引価 格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1期 (2020年 4月 8日)	28,476,872,305	28,845,250,742	1,426.25	1,444.70	1,403.0
第2期 (2020年10月 8日)	13,690,167,278	13,800,386,480	1,658.18	1,671.53	1,653.0
第3期 (2021年 4月 8日)	25,894,245,795	26,122,473,394	1,958.28	1,975.54	1,955.0
第4期 (2021年10月 8日)	32,036,068,455	32,308,202,064	1,970.66	1,987.40	1,974.0
第5期 (2022年 4月 8日)	34,866,144,577	35,265,138,101	1,907.62	1,929.45	1,900.0

第6期 (2022年10月 8日)	39,103,795,420	39,523,698,151	1,921.19	1,941.82	1,925.0
2021年10月末日	34,702,479,778	-	2,010.19	-	2,003.0
11月末日	33,442,448,100	-	1,937.20	-	1,970.5
12月末日	30,670,702,455	-	2,004.20	-	2,007.0
2022年 1月末日	29,184,027,628	-	1,907.06	-	1,906.5
2月末日	29,053,376,271	-	1,898.52	-	1,865.5
3月末日	32,275,629,783	-	1,979.93	-	1,997.5
4月末日	34,920,418,168	-	1,910.59	-	1,903.0
5月末日	35,181,721,637	-	1,924.89	-	1,907.0
6月末日	32,661,249,314	-	1,885.39	-	1,902.5
7月末日	33,870,939,866	-	1,955.22	-	1,954.0
8月末日	30,432,393,448	-	1,978.60	-	1,972.5
9月末日	34,357,595,769	-	1,869.74	-	1,867.5
10月末日	41,493,376,515	-	1,943.35	-	1,939.0

(注) 各月末日における東京証券取引所取引価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

【分配の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	計算期間	1口当たり分配金(円)
第1期	2019年12月13日～2020年 4月 8日	18.45
第2期	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	13.35
第3期	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	17.26
第4期	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	16.74
第5期	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	21.83
第6期	2022年 4月 9日～2022年10月 8日	20.63

【収益率の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	収益率(%)
第1期	15.7
第2期	17.2
第3期	19.1
第4期	1.5
第5期	2.1
第6期	1.8

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第1期については、第1期計算期間末の分配付基準価額から当初元本(1口当たり1,713円)を控除した額を当初元本(1口当たり1,713円)で除した値としております。

(4) 【設定及び解約の実績】

SMDAM トピックス上場投信

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	0
第4期	6,972,300	3,938,732
第5期	3,980,930	1,960,115
第6期	5,972,150	3,895,467

（注1）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（注2）解約口数は、交換口数を表示しております。

参考情報

基準日:2022年10月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2022年10月	2,063円
2022年4月	2,183円
2021年10月	1,674円
2021年4月	1,726円
2020年10月	1,335円
設定来累計	10,826円

※分配金は100口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	97.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.01
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の費建て 2.00%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.97
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.48
日本	株式	キーエンス	電気機器	1.98
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.59
日本	株式	第一三共	医薬品	1.46
日本	株式	任天堂	その他製品	1.35
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.30
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1.23
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1.22

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。

※ファンドが設定された年のファンドの収益率は、設定日から年末までの騰落率です。

※2022年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。

※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) 当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンド

の取得申込みを行っていただきます。

当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ（ユニット）とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

（ロ）当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社（当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（二）当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額）を徴収します。

（ホ）申込不可日

上記にかかわらず、取得申込受付日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日）をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.～4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行うことができます。

- (ヘ) 上記(ホ) 1. に該当する日(対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。)において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄(以下「対象銘柄」といいます。)の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。
- (ト) 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたととき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求(一部解約の実行請求)をすることはできません。

ロ 交換請求

- (イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

委託会社は、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに交換請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。受益者は、交換請求にかかる一定口数(当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。)の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。

受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- (ロ) 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- (ハ) 委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。)の整数倍とします。

販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

- (ニ) 委託会社は、受託会社に対し、上記(ハ)により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記(ハ)の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記(ハ)の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に上記(ハ)に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

- (ホ) 受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記(ニ)に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

- (ヘ) 委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

- (ト) 受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記(ヘ)の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

- (チ) 申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受付は行いません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.～4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受付を行うことができます。

- (リ) 上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めるとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できません。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

八 受益権の買取請求

販売会社は、以下(イ)、(ロ)に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、(ロ)の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

(イ) 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

(ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2019年12月13日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年4月9日から10月8日まで、および10月9日から翌年4月8日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、

あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.～3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - 1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - 2. 対象指数が廃止された場合
 - 3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。
- c. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、委託会社が上記aの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記bの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除

きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (八) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (二) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(二)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (へ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

八 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

二 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

へ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト 運用にかかる報告書の開示方法

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ 金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り。）を経由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から5年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者（以下「信託終了時受益者」といいます。）として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。）に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期(2022年4月9日から2022年10月8日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMDAM トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2022年 4月 8日現在)	第6期 (2022年10月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,350,881	30,735,408
コール・ローン	389,715,771	835,233,677
株式	34,076,795,590	38,271,679,838
派生商品評価勘定	32,289,700	9,003,000
未収入金	412,392,070	-
未収配当金	364,489,360	361,303,003
差入委託証拠金	31,980,000	57,420,000
流動資産合計	35,316,013,372	39,565,374,926
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,559,800	1,430,600
前受金	17,905,000	18,865,000
未払収益分配金	398,993,524	419,902,731
未払受託者報酬	4,834,222	5,166,378
未払委託者報酬	7,941,978	8,487,656
未払利息	-	993
その他未払費用	8,634,271	7,726,148
流動負債合計	449,868,795	461,579,506
純資産の部		
元本等		
元本	31,309,020,039	34,866,378,018
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,557,124,538	4,237,417,402
(分配準備積立金)	80,725	190,732
元本等合計	34,866,144,577	39,103,795,420
純資産合計	34,866,144,577	39,103,795,420
負債純資産合計	35,316,013,372	39,565,374,926

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2021年10月 9日 至 2022年 4月 8日	自	2022年 4月 9日 至 2022年10月 8日
営業収益				
受取配当金		420,402,763		441,359,957
受取利息		2,009		3,279
有価証券売買等損益		1,264,395,760		458,644,963
派生商品取引等損益		17,218,800		22,253,900
その他収益		123,691		158,964
営業収益合計		861,086,097		922,421,063
営業費用				
支払利息		59,859		121,486
受託者報酬		4,834,222		5,166,378
委託者報酬		7,941,978		8,487,656
その他費用		8,638,263		7,733,942
営業費用合計		21,474,322		21,509,462
営業利益又は営業損失（ ）		882,560,419		900,911,601
経常利益又は経常損失（ ）		882,560,419		900,911,601
当期純利益又は当期純損失（ ）		882,560,419		900,911,601
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,188,704,511		3,557,124,538
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,089,429,795		1,077,166,863
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,089,429,795		1,077,166,863
剰余金減少額又は欠損金増加額		439,455,825		877,882,869
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		439,455,825		877,882,869
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		398,993,524		419,902,731
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,557,124,538		4,237,417,402

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第6期 自 2022年4月9日 至 2022年10月8日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 (2022年4月8日現在)	第6期 (2022年10月8日現在)
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数	18,277,303口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1,907.62円 (100口当たりの純資産額190,762円)	1口当たり純資産額 1,921.19円 (100口当たりの純資産額192,119円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期 自 2021年10月9日 至 2022年4月8日	第6期 自 2022年4月9日 至 2022年10月8日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (399,054,141円)および分配準備積立金 (20,108円)より、分配対象収益は 399,074,249円(100口当たり2,183.44円)で あり、うち398,993,524円(100口当たり2,183 円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (420,012,738円)および分配準備積立金 (80,725円)より、分配対象収益は 420,093,463円(100口当たり2,063.93円)で あり、うち419,902,731円(100口当たり2,063 円)を分配金額としております。
----------	---	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第6期 自 2022年4月9日 至 2022年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかると、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 (2022年10月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第5期（自 2021年10月9日 至 2022年4月8日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,181,464,034円

合計	1,181,464,034円
----	----------------

第6期（自 2022年4月9日 至 2022年10月8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	344,464,451円
合計	344,464,451円

（デリバティブ取引に関する注記）

第5期（2022年4月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0406月	757,450,100	-	778,180,000	20,729,900
	小計	757,450,100	-	778,180,000	20,729,900
合 計		757,450,100	-	778,180,000	20,729,900

第6期（2022年10月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0412月	1,250,057,600	-	1,257,630,000	7,572,400
	小計	1,250,057,600	-	1,257,630,000	7,572,400
合 計		1,250,057,600	-	1,257,630,000	7,572,400

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 2022年4月9日 至 2022年10月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項目	第5期	第6期
	(2022年4月8日現在)	(2022年10月8日現在)
期首元本額	27,847,363,944円	31,309,020,039円
期中追加設定元本額	6,819,333,090円	10,230,292,950円
期中一部交換元本額	3,357,676,995円	6,672,934,971円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	600	3,625.000	2,175,000	
日本水産	19,900	541.000	10,765,900	
マルハニチロ	2,700	2,390.000	6,453,000	
雪国まいたけ	1,600	1,020.000	1,632,000	
カネコ種苗	500	1,501.000	750,500	
サカタのタネ	2,300	5,020.000	11,546,000	
ホクト	1,700	1,902.000	3,233,400	
ホクリヨウ	200	610.000	122,000	
住石ホールディングス	4,000	187.000	748,000	
日鉄鉱業	700	2,930.000	2,051,000	
三井松島ホールディングス	800	3,010.000	2,408,000	
INPEX	68,000	1,500.000	102,000,000	
石油資源開発	2,400	3,850.000	9,240,000	
K&Oエナジーグループ	700	1,755.000	1,228,500	
ショーボンドホールディングス	2,500	6,450.000	16,125,000	
ミライト・ワン	6,700	1,477.000	9,895,900	
タマホーム	1,400	2,350.000	3,290,000	
サンヨーホームズ	200	702.000	140,400	
日本アクア	700	714.000	499,800	
ファーストコーポレーション	400	727.000	290,800	
ベステラ	400	917.000	366,800	
Robot Home	3,200	181.000	579,200	
キャンディル	300	492.000	147,600	
ダイセキ環境ソリューション	400	846.000	338,400	
第一カッター興業	400	1,267.000	506,800	
安藤・間	9,800	881.000	8,633,800	
東急建設	5,700	644.000	3,670,800	
コムシスホールディングス	6,700	2,487.000	16,662,900	
ビーアールホールディングス	2,600	334.000	868,400	
高松コンストラクショングループ	1,500	1,910.000	2,865,000	
東建コーポレーション	500	8,220.000	4,110,000	
ソネック	200	961.000	192,200	

ヤマウラ	800	969.000	775,200
オリエンタル白石	7,100	257.000	1,824,700
大成建設	13,800	4,060.000	56,028,000
大林組	45,700	949.000	43,369,300
清水建設	42,600	728.000	31,012,800
飛鳥建設	1,500	1,054.000	1,581,000
長谷工コーポレーション	13,400	1,578.000	21,145,200
松井建設	1,700	585.000	994,500
銭高組	200	3,065.000	613,000
鹿島建設	33,600	1,403.000	47,140,800
不動テトラ	1,200	1,519.000	1,822,800
大末建設	500	1,489.000	744,500
鉄建建設	1,100	1,789.000	1,967,900
西松建設	2,800	3,835.000	10,738,000
三井住友建設	11,200	444.000	4,972,800
大豊建設	600	4,140.000	2,484,000
佐田建設	1,000	413.000	413,000
ナカノフドー建設	1,500	304.000	456,000
奥村組	2,500	2,861.000	7,152,500
東鉄工業	1,900	2,400.000	4,560,000
イチケン	300	1,813.000	543,900
富士ピー・エス	500	447.000	223,500
浅沼組	1,300	2,785.000	3,620,500
戸田建設	19,000	747.000	14,193,000
熊谷組	2,400	2,549.000	6,117,600
北野建設	300	2,387.000	716,100
植木組	300	1,274.000	382,200
矢作建設工業	2,000	748.000	1,496,000
ピーエス三菱	1,600	621.000	993,600
日本ハウスホールディングス	2,800	462.000	1,293,600
新日本建設	2,100	722.000	1,516,200
東亜道路工業	200	5,900.000	1,180,000
日本道路	400	5,890.000	2,356,000
東亜建設工業	1,200	2,490.000	2,988,000
日本国土開発	3,800	634.000	2,409,200
若築建設	600	2,237.000	1,342,200
東洋建設	5,500	904.000	4,972,000
五洋建設	18,000	734.000	13,212,000
世紀東急工業	2,300	782.000	1,798,600
福田組	500	4,875.000	2,437,500
住友林業	10,200	2,308.000	23,541,600
日本基礎技術	1,400	470.000	658,000
巴コーポレーション	1,900	421.000	799,900
大和ハウス工業	39,100	2,994.500	117,084,950
ライト工業	2,600	1,975.000	5,135,000
積水ハウス	47,000	2,472.000	116,184,000
日特建設	800	947.000	757,600
北陸電気工事	600	701.000	420,600

ユアテック	2,600	725.000	1,885,000
日本リーテック	700	798.000	558,600
四電工	400	1,838.000	735,200
中電工	2,000	2,095.000	4,190,000
関電工	8,000	839.000	6,712,000
きんでん	10,000	1,538.000	15,380,000
東京エネシス	1,600	973.000	1,556,800
トーエネック	400	3,615.000	1,446,000
住友電設	1,300	2,660.000	3,458,000
日本電設工業	2,100	1,810.000	3,801,000
エクシオグループ	6,700	2,168.000	14,525,600
新日本空調	1,200	1,875.000	2,250,000
九電工	3,200	2,886.000	9,235,200
三機工業	3,400	1,616.000	5,494,400
日揮ホールディングス	13,900	1,829.000	25,423,100
中外炉工業	400	1,589.000	635,600
ヤマト	1,400	801.000	1,121,400
太平電業	800	3,370.000	2,696,000
高砂熱学工業	3,800	1,729.000	6,570,200
三晃金属工業	200	2,666.000	533,200
朝日工業社	500	1,854.000	927,000
明星工業	2,500	704.000	1,760,000
大気社	2,000	3,380.000	6,760,000
ダイダン	800	2,213.000	1,770,400
日比谷総合設備	1,400	1,897.000	2,655,800
フィル・カンパニー	200	1,225.000	245,000
テスホールディングス	1,500	966.000	1,449,000
インフロニア・ホールディングス	17,200	1,025.000	17,630,000
東洋エンジニアリング	2,000	585.000	1,170,000
レイズネクスト	2,100	1,254.000	2,633,400
ニッポン	3,900	1,560.000	6,084,000
日清製粉グループ本社	15,100	1,486.000	22,438,600
日東富士製粉	200	4,620.000	924,000
昭和産業	1,400	2,497.000	3,495,800
鳥越製粉	1,300	673.000	874,900
中部飼料	1,700	1,057.000	1,796,900
フィード・ワン	1,800	679.000	1,222,200
東洋精糖	200	842.000	168,400
日本甜菜製糖	700	1,642.000	1,149,400
D M三井製糖ホールディングス	1,400	1,911.000	2,675,400
塩水港精糖	2,000	198.000	396,000
日新製糖	600	1,740.000	1,044,000
森永製菓	3,300	3,950.000	13,035,000
中村屋	300	3,125.000	937,500
江崎グリコ	3,700	3,515.000	13,005,500
名糖産業	500	1,620.000	810,000
井村屋グループ	600	2,251.000	1,350,600
不二家	700	2,425.000	1,697,500

山崎製パン	8,900	1,613.000	14,355,700
第一屋製パン	200	416.000	83,200
モロゾフ	400	3,680.000	1,472,000
亀田製菓	700	4,520.000	3,164,000
寿スピリッツ	1,500	8,390.000	12,585,000
カルビー	7,300	3,015.000	22,009,500
森永乳業	2,600	4,185.000	10,881,000
六甲バター	1,100	1,407.000	1,547,700
ヤクルト本社	10,000	8,400.000	84,000,000
明治ホールディングス	8,900	6,310.000	56,159,000
雪印メグミルク	3,600	1,668.000	6,004,800
プリマハム	2,000	2,073.000	4,146,000
日本ハム	5,700	3,715.000	21,175,500
林兼産業	400	439.000	175,600
丸大食品	1,500	1,420.000	2,130,000
S Foods	1,500	3,065.000	4,597,500
柿安本店	500	2,281.000	1,140,500
伊藤ハム米久ホールディングス	9,900	669.000	6,623,100
サッポロホールディングス	4,300	3,250.000	13,975,000
アサヒグループホールディングス	29,700	4,552.000	135,194,400
キリンホールディングス	57,800	2,243.000	129,645,400
宝ホールディングス	9,000	1,070.000	9,630,000
オエノンホールディングス	3,800	281.000	1,067,800
養命酒製造	400	1,808.000	723,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	10,000	1,379.000	13,790,000
サントリー食品インターナショナル	9,200	5,060.000	46,552,000
ダイドーグループホールディングス	700	4,780.000	3,346,000
伊藤園	4,700	5,790.000	27,213,000
キーコーヒー	1,500	2,135.000	3,202,500
ユニカフェ	400	933.000	373,200
ジャパンフーズ	200	1,060.000	212,000
日清オイリオグループ	1,800	3,210.000	5,778,000
不二製油グループ本社	3,500	2,350.000	8,225,000
かどや製油	100	3,550.000	355,000
J - オイルミルズ	1,500	1,560.000	2,340,000
キッコーマン	9,600	8,170.000	78,432,000
味の素	31,400	4,025.000	126,385,000
ブルドックソース	500	1,855.000	927,500
キューピー	7,000	2,360.000	16,520,000
ハウス食品グループ本社	5,100	2,846.000	14,514,600
カゴメ	6,000	2,998.000	17,988,000
焼津水産化学工業	500	872.000	436,000
アリアケジャパン	1,500	4,890.000	7,335,000
ピエトロ	200	1,765.000	353,000
エバラ食品工業	300	3,040.000	912,000
やまみ	100	1,340.000	134,000
ニチレイ	5,900	2,336.000	13,782,400

東洋水産	6,900	5,890.000	40,641,000
イトアンドホールディングス	500	2,170.000	1,085,000
大冷	100	1,863.000	186,300
ヨシムラ・フード・ホールディングス	600	496.000	297,600
日清食品ホールディングス	5,100	9,930.000	50,643,000
永谷園ホールディングス	600	1,996.000	1,197,600
一正蒲鉾	500	774.000	387,000
フジッコ	1,500	1,919.000	2,878,500
ロック・フィールド	1,600	1,465.000	2,344,000
日本たばこ産業	84,300	2,390.500	201,519,150
ケンコーマヨネーズ	700	1,610.000	1,127,000
わらべや日洋ホールディングス	800	2,109.000	1,687,200
なとり	700	2,059.000	1,441,300
イフジ産業	200	884.000	176,800
ファーマフーズ	2,000	1,253.000	2,506,000
ユーグレナ	8,100	836.000	6,771,600
紀文食品	1,400	902.000	1,262,800
ピクルスホールディングス	500	1,023.000	511,500
ミヨシ油脂	500	1,010.000	505,000
理研ビタミン	1,200	1,796.000	2,155,200
片倉工業	1,400	2,072.000	2,900,800
ゲンゼ	800	3,900.000	3,120,000
東洋紡	6,000	1,065.000	6,390,000
ユニチカ	4,300	282.000	1,212,600
富士紡ホールディングス	500	3,440.000	1,720,000
倉敷紡績	1,200	2,064.000	2,476,800
シキボウ	700	891.000	623,700
日本毛織	3,800	1,070.000	4,066,000
ダイトウボウ	1,500	84.000	126,000
トーア紡コーポレーション	500	333.000	166,500
ガイドーリミテッド	2,400	140.000	336,000
帝国繊維	1,600	1,598.000	2,556,800
帝人	13,600	1,410.000	19,176,000
東レ	96,400	746.300	71,943,320
住江織物	200	1,761.000	352,200
日本フェルト	600	407.000	244,200
イチカワ	200	1,322.000	264,400
日東製網	100	1,314.000	131,400
アツギ	1,300	390.000	507,000
ダイニック	400	592.000	236,800
セーレン	2,700	2,270.000	6,129,000
ソトー	500	772.000	386,000
東海染工	100	1,128.000	112,800
小松マテーレ	2,300	815.000	1,874,500
ワコールホールディングス	3,300	2,336.000	7,708,800
ホギメディカル	1,900	3,690.000	7,011,000
クラウディアホールディングス	300	287.000	86,100
T S Iホールディングス	4,500	424.000	1,908,000

マツオカコーポレーション	400	955.000	382,000
ワールド	2,000	1,408.000	2,816,000
三陽商会	500	1,104.000	552,000
ナイガイ	400	254.000	101,600
オンワードホールディングス	8,600	298.000	2,562,800
ルックホールディングス	400	2,176.000	870,400
キムラタン	4,500	21.000	94,500
ゴールドウイン	2,500	7,810.000	19,525,000
デサント	2,500	3,570.000	8,925,000
キング	500	420.000	210,000
ヤマトインターナショナル	1,400	260.000	364,000
特種東海製紙	700	3,020.000	2,114,000
王子ホールディングス	59,500	540.000	32,130,000
日本製紙	6,300	920.000	5,796,000
三菱製紙	2,200	292.000	642,400
北越コーポレーション	9,200	765.000	7,038,000
中越パルプ工業	500	946.000	473,000
巴川製紙所	400	774.000	309,600
大王製紙	6,600	1,178.000	7,774,800
阿波製紙	300	304.000	91,200
レンゴー	11,900	855.000	10,174,500
トーモク	600	1,450.000	870,000
ザ・バック	1,100	2,313.000	2,544,300
北の達人コーポレーション	5,400	252.000	1,360,800
クラレ	21,000	1,026.000	21,546,000
旭化成	95,200	983.900	93,667,280
共和レザー	700	541.000	378,700
昭和電工	12,900	2,180.000	28,122,000
住友化学	105,000	505.000	53,025,000
住友精化	500	3,075.000	1,537,500
日産化学	7,100	6,650.000	47,215,000
ラサ工業	500	2,267.000	1,133,500
クレハ	1,200	9,340.000	11,208,000
多木化学	500	5,090.000	2,545,000
テイカ	700	1,267.000	886,900
石原産業	2,600	1,035.000	2,691,000
片倉コープアグリ	300	1,179.000	353,700
日本曹達	1,700	4,535.000	7,709,500
東ソー	19,200	1,649.000	31,660,800
トクヤマ	4,500	1,805.000	8,122,500
セントラル硝子	2,300	3,400.000	7,820,000
東亜合成	7,000	1,141.000	7,987,000
大阪ソーダ	1,300	3,960.000	5,148,000
関東電化工業	2,700	968.000	2,613,600
デンカ	5,300	3,250.000	17,225,000
信越化学工業	24,300	15,455.000	375,556,500
日本カーバイド工業	500	1,260.000	630,000
堺化学工業	1,100	1,953.000	2,148,300

第一稀元素化学工業	1,400	1,291.000	1,807,400
エア・ウォーター	12,300	1,757.000	21,611,100
日本酸素ホールディングス	12,900	2,391.000	30,843,900
日本化学工業	400	1,948.000	779,200
東邦アセチレン	300	1,096.000	328,800
日本パーカライジング	6,400	970.000	6,208,000
高压ガス工業	2,200	642.000	1,412,400
チタン工業	200	1,563.000	312,600
四国化成工業	1,800	1,279.000	2,302,200
戸田工業	300	2,878.000	863,400
ステラ ケミファ	700	2,685.000	1,879,500
保土谷化学工業	300	3,030.000	909,000
日本触媒	2,200	5,420.000	11,924,000
大日精化工業	1,200	1,778.000	2,133,600
カネカ	3,500	3,760.000	13,160,000
三菱瓦斯化学	12,200	1,963.000	23,948,600
三井化学	12,000	2,864.000	34,368,000
J S R	13,300	2,912.000	38,729,600
東京応化工業	2,200	6,390.000	14,058,000
大阪有機化学工業	1,100	2,142.000	2,356,200
三菱ケミカルグループ	95,800	677.900	64,942,820
K Hネオケム	2,100	2,825.000	5,932,500
ダイセル	20,600	859.000	17,695,400
住友ベークライト	2,100	4,170.000	8,757,000
積水化学工業	29,500	1,849.000	54,545,500
日本ゼオン	11,700	1,365.000	15,970,500
アイカ工業	3,700	3,215.000	11,895,500
U B E	7,300	1,959.000	14,300,700
積水樹脂	2,100	1,708.000	3,586,800
タキロンシーアイ	3,400	528.000	1,795,200
旭有機材	700	2,301.000	1,610,700
ニチバン	700	1,620.000	1,134,000
リケンテクノス	3,200	527.000	1,686,400
大倉工業	500	1,840.000	920,000
積水化成成品工業	1,800	401.000	721,800
群栄化学工業	300	2,444.000	733,200
タイガースポリマー	600	403.000	241,800
ミライアル	400	1,633.000	653,200
ダイキアクシス	500	658.000	329,000
ダイキョーニシカワ	3,300	566.000	1,867,800
竹本容器	500	762.000	381,000
森六ホールディングス	600	1,722.000	1,033,200
恵和	400	3,510.000	1,404,000
日本化薬	10,700	1,184.000	12,668,800
カーリットホールディングス	1,400	680.000	952,000
日本精化	1,100	2,009.000	2,209,900
扶桑化学工業	1,300	3,215.000	4,179,500
トリケミカル研究所	1,600	2,076.000	3,321,600

A D E K A	6,000	2,248.000	13,488,000
日油	4,500	5,300.000	23,850,000
新日本理化	2,200	273.000	600,600
ハリマ化成グループ	1,200	906.000	1,087,200
花王	32,400	5,757.000	186,526,800
第一工業製薬	500	1,974.000	987,000
石原ケミカル	600	1,301.000	780,600
日華化学	400	872.000	348,800
ニイタカ	200	2,248.000	449,600
三洋化成工業	800	4,365.000	3,492,000
有機合成薬品工業	1,200	298.000	357,600
大日本塗料	1,700	736.000	1,251,200
日本ペイントホールディングス	57,600	984.000	56,678,400
関西ペイント	13,400	2,110.000	28,274,000
神東塗料	1,700	131.000	222,700
中国塗料	3,500	916.000	3,206,000
日本特殊塗料	800	938.000	750,400
藤倉化成	1,800	418.000	752,400
太陽ホールディングス	2,200	2,504.000	5,508,800
D I C	5,300	2,475.000	13,117,500
サカタインクス	3,100	1,031.000	3,196,100
東洋インキS Cホールディングス	2,800	1,918.000	5,370,400
T & K T O K A	1,300	940.000	1,222,000
富士フイルムホールディングス	27,700	6,961.000	192,819,700
資生堂	27,300	5,236.000	142,942,800
ライオン	15,900	1,599.000	25,424,100
高砂香料工業	700	2,771.000	1,939,700
マンダム	3,200	1,481.000	4,739,200
ミルボン	1,900	6,210.000	11,799,000
ファンケル	6,300	2,871.000	18,087,300
コーセー	2,600	15,930.000	41,418,000
コタ	1,200	1,562.000	1,874,400
シーボン	200	1,655.000	331,000
ポーラ・オルビスホールディングス	6,600	1,631.000	10,764,600
ノエビアホールディングス	1,300	5,590.000	7,267,000
アジュバンホールディングス	400	933.000	373,200
新日本製薬	600	1,507.000	904,200
エステー	1,200	1,550.000	1,860,000
アグロ カネショウ	500	1,387.000	693,500
コニシ	2,300	1,649.000	3,792,700
長谷川香料	2,600	3,320.000	8,632,000
星光P M C	600	535.000	321,000
小林製薬	4,000	8,410.000	33,640,000
荒川化学工業	1,200	1,003.000	1,203,600
メック	1,200	2,433.000	2,919,600
日本高純度化学	300	2,435.000	730,500
タカラバイオ	4,100	1,767.000	7,244,700
J C U	1,700	2,985.000	5,074,500

新田ゼラチン	800	959.000	767,200
O A Tアグリオ	500	1,808.000	904,000
デクセリアルズ	4,100	3,385.000	13,878,500
アース製薬	1,300	5,260.000	6,838,000
北興化学工業	1,500	947.000	1,420,500
大成ラミック	300	2,932.000	879,600
クミアイ化学工業	5,400	994.000	5,367,600
日本農薬	2,600	870.000	2,262,000
アキレス	1,200	1,399.000	1,678,800
有沢製作所	2,100	1,280.000	2,688,000
日東電工	9,600	8,170.000	78,432,000
レック	1,800	828.000	1,490,400
三光合成	1,600	498.000	796,800
きもと	2,400	240.000	576,000
藤森工業	1,300	3,290.000	4,277,000
前澤化成工業	800	1,337.000	1,069,600
未来工業	500	1,539.000	769,500
ウェーブロックホールディングス	500	607.000	303,500
J S P	800	1,445.000	1,156,000
エフピコ	2,700	3,600.000	9,720,000
天馬	1,300	2,061.000	2,679,300
信越ポリマー	2,700	1,316.000	3,553,200
東リ	3,700	202.000	747,400
ニフコ	5,300	3,125.000	16,562,500
バルカー	1,400	2,623.000	3,672,200
ユニ・チャーム	27,300	4,774.000	130,330,200
ショーエイコーポレーション	400	556.000	222,400
協和キリン	15,900	3,395.000	53,980,500
武田薬品工業	123,400	3,789.000	467,562,600
アステラス製薬	134,200	1,968.000	264,105,600
住友ファーマ	9,700	1,036.000	10,049,200
塩野義製薬	18,100	7,046.000	127,532,600
わかもと製薬	1,600	248.000	396,800
日本新薬	3,600	7,650.000	27,540,000
中外製薬	41,100	3,777.000	155,234,700
科研製薬	2,200	3,840.000	8,448,000
エーザイ	17,500	7,806.000	136,605,000
ロート製薬	7,600	4,645.000	35,302,000
小野薬品工業	30,400	3,413.000	103,755,200
久光製薬	3,500	3,425.000	11,987,500
持田製薬	1,800	3,465.000	6,237,000
参天製薬	27,400	993.000	27,208,200
扶桑薬品工業	500	2,054.000	1,027,000
日本ケミファ	100	1,753.000	175,300
ツムラ	4,500	3,135.000	14,107,500
日医工	3,200	486.000	1,555,200
キッセイ薬品工業	2,200	2,600.000	5,720,000
生化学工業	2,600	888.000	2,308,800

栄研化学	2,300	1,824.000	4,195,200
鳥居薬品	600	2,955.000	1,773,000
JCRファーマ	4,300	2,247.000	9,662,100
東和薬品	2,200	2,215.000	4,873,000
富士製薬工業	700	1,033.000	723,100
ゼリア新薬工業	2,300	2,111.000	4,855,300
第一三共	114,300	4,277.000	488,861,100
キョーリン製薬ホールディングス	2,700	1,826.000	4,930,200
大幸薬品	2,400	581.000	1,394,400
ダイト	800	2,566.000	2,052,800
大塚ホールディングス	29,900	4,656.000	139,214,400
大正製薬ホールディングス	2,900	5,380.000	15,602,000
ペプチドリーム	6,800	1,766.000	12,008,800
あすか製薬ホールディングス	1,600	1,177.000	1,883,200
サワイグループホールディングス	3,200	4,255.000	13,616,000
日本コークス工業	13,200	94.000	1,240,800
ニチレキ	1,700	1,341.000	2,279,700
ユシロ化学工業	600	881.000	528,600
ビーピー・カストロール	500	1,114.000	557,000
富士石油	3,800	314.000	1,193,200
MORESCO	500	1,086.000	543,000
出光興産	15,900	3,375.000	53,662,500
ENEOSホールディングス	235,800	490.100	115,565,580
コスモエネルギーホールディングス	6,200	3,920.000	24,304,000
横浜ゴム	7,600	2,277.000	17,305,200
TOYO TIRE	7,700	1,645.000	12,666,500
ブリヂストン	41,800	4,902.000	204,903,600
住友ゴム工業	13,000	1,204.000	15,652,000
藤倉コンポジット	1,400	935.000	1,309,000
オカモト	600	3,625.000	2,175,000
フコク	600	1,006.000	603,600
ニッタ	1,600	2,954.000	4,726,400
住友理工	3,200	578.000	1,849,600
三ツ星ベルト	1,900	3,150.000	5,985,000
バンドー化学	2,400	1,085.000	2,604,000
日東紡績	1,900	2,340.000	4,446,000
AGC	13,400	4,650.000	62,310,000
日本板硝子	7,300	552.000	4,029,600
石塚硝子	200	1,516.000	303,200
日本山村硝子	500	588.000	294,000
日本電気硝子	5,500	2,587.000	14,228,500
オハラ	500	1,250.000	625,000
住友大阪セメント	2,400	3,210.000	7,704,000
太平洋セメント	8,800	2,055.000	18,084,000
日本ヒューム	1,400	642.000	898,800
日本コンクリート工業	2,900	256.000	742,400
三谷セキサン	500	3,730.000	1,865,000
アジアパイルホールディングス	2,100	509.000	1,068,900

東海カーボン	11,200	999.000	11,188,800
日本カーボン	600	4,100.000	2,460,000
東洋炭素	700	3,585.000	2,509,500
ノリタケカンパニーリミテド	700	4,065.000	2,845,500
TOTO	9,600	4,960.000	47,616,000
日本碍子	15,600	1,894.000	29,546,400
日本特殊陶業	11,100	2,729.000	30,291,900
ダントーホールディングス	800	286.000	228,800
MARUWA	500	17,440.000	8,720,000
品川リフラクトリーズ	300	3,980.000	1,194,000
黒崎播磨	200	4,805.000	961,000
ヨータイ	1,100	1,478.000	1,625,800
東京窯業	1,700	267.000	453,900
ニッカトー	500	429.000	214,500
フジインコーポレーテッド	1,400	6,360.000	8,904,000
クニミネ工業	400	803.000	321,200
エーアンドエーマテリアル	200	850.000	170,000
ニチアス	3,400	2,338.000	7,949,200
ニチハ	2,000	2,830.000	5,660,000
日本製鉄	65,000	2,085.500	135,557,500
神戸製鋼所	27,100	608.000	16,476,800
中山製鋼所	2,200	625.000	1,375,000
合同製鐵	600	1,757.000	1,054,200
JFEホールディングス	36,300	1,413.000	51,291,900
東京製鐵	4,500	1,340.000	6,030,000
共英製鋼	1,600	1,440.000	2,304,000
大和工業	2,500	4,595.000	11,487,500
東京鐵鋼	500	1,351.000	675,500
大阪製鐵	700	1,178.000	824,600
淀川製鋼所	1,700	2,495.000	4,241,500
丸一鋼管	4,500	3,075.000	13,837,500
モリ工業	300	2,730.000	819,000
大同特殊鋼	2,100	3,690.000	7,749,000
日本高周波鋼業	500	309.000	154,500
日本冶金工業	1,200	2,865.000	3,438,000
山陽特殊製鋼	1,400	1,960.000	2,744,000
愛知製鋼	900	2,111.000	1,899,900
日立金属	16,600	2,177.000	36,138,200
日本金属	300	1,019.000	305,700
大太平洋金属	800	2,214.000	1,771,200
新日本電工	8,600	342.000	2,941,200
栗本鐵工所	500	1,619.000	809,500
虹 技	200	897.000	179,400
日本鑄鐵管	100	953.000	95,300
三菱製鋼	800	936.000	748,800
日亜鋼業	1,700	237.000	402,900
日本精線	200	4,620.000	924,000
エンビプロ・ホールディングス	1,100	777.000	854,700

シンニッタン	2,000	216.000	432,000
新家工業	300	1,792.000	537,600
大紀アルミニウム工業所	1,900	1,260.000	2,394,000
日本軽金属ホールディングス	3,900	1,498.000	5,842,200
三井金属鉱業	4,100	3,075.000	12,607,500
東邦亜鉛	700	2,271.000	1,589,700
三菱マテリアル	9,100	2,019.000	18,372,900
住友金属鉱山	17,100	4,244.000	72,572,400
D O W Aホールディングス	3,700	5,170.000	19,129,000
古河機械金属	2,300	1,261.000	2,900,300
エス・サイエンス	4,000	24.000	96,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,800	2,970.000	5,346,000
東邦チタニウム	2,700	2,316.000	6,253,200
U A C J	2,100	2,052.000	4,309,200
C Kサンエツ	200	4,145.000	829,000
古河電気工業	4,500	2,355.000	10,597,500
住友電気工業	54,100	1,548.500	83,773,850
フジクラ	17,300	896.000	15,500,800
昭和電線ホールディングス	1,400	1,832.000	2,564,800
東京特殊電線	200	2,241.000	448,200
タツタ電線	2,500	452.000	1,130,000
カナレ電気	200	1,409.000	281,800
平河ヒューテック	700	1,085.000	759,500
リョービ	1,600	1,273.000	2,036,800
アーレスティ	1,600	372.000	595,200
アサヒホールディングス	6,200	2,037.000	12,629,400
稲葉製作所	700	1,356.000	949,200
宮地エンジニアリンググループ	400	3,360.000	1,344,000
トーカロ	4,000	1,214.000	4,856,000
アルファ	500	927.000	463,500
S U M C O	25,700	1,822.000	46,825,400
川田テクノロジーズ	200	3,800.000	760,000
R S T E C H N O L O G I E S	400	6,670.000	2,668,000
ジェイテックコーポレーション	200	1,473.000	294,600
信和	700	801.000	560,700
東洋製罐グループホールディングス	8,000	1,778.000	14,224,000
ホッカンホールディングス	600	1,313.000	787,800
コロナ	500	837.000	418,500
横河ブリッジホールディングス	2,200	1,950.000	4,290,000
駒井ハルテック	200	1,623.000	324,600
高田機工	100	2,383.000	238,300
三和ホールディングス	14,500	1,277.000	18,516,500
文化シャッター	4,500	1,065.000	4,792,500
三協立山	1,900	571.000	1,084,900
アルインコ	1,300	955.000	1,241,500
東洋シャッター	300	517.000	155,100
L I X I L	22,600	2,232.000	50,443,200
日本ファイルコン	900	457.000	411,300

ノーリツ	2,100	1,550.000	3,255,000
長府製作所	1,600	2,089.000	3,342,400
リンナイ	2,600	10,700.000	27,820,000
ダイニチ工業	500	638.000	319,000
日東精工	1,900	527.000	1,001,300
三洋工業	200	1,631.000	326,200
岡部	2,200	650.000	1,430,000
ジーテクト	1,800	1,314.000	2,365,200
東プレ	2,400	1,146.000	2,750,400
高周波熱錬	2,400	680.000	1,632,000
東京製綱	700	931.000	651,700
サンコール	1,500	715.000	1,072,500
モリテックスチール	1,500	347.000	520,500
パイオラックス	2,000	1,856.000	3,712,000
エイチワン	1,500	591.000	886,500
日本発条	13,100	894.000	11,711,400
中央発條	500	692.000	346,000
アドバネクス	200	1,182.000	236,400
立川ブラインド工業	500	1,053.000	526,500
三益半導体工業	1,300	2,245.000	2,918,500
日本ドライケミカル	300	1,482.000	444,600
日本製鋼所	4,000	3,030.000	12,120,000
三浦工業	6,100	3,065.000	18,696,500
タクマ	4,500	1,288.000	5,796,000
ツガミ	3,300	1,205.000	3,976,500
オークマ	1,600	5,280.000	8,448,000
芝浦機械	1,800	3,025.000	5,445,000
アマダ	24,400	1,039.000	25,351,600
アイダエンジニアリング	3,700	832.000	3,078,400
TAKISAWA	400	1,045.000	418,000
FUJI	6,300	1,955.000	12,316,500
牧野フライス製作所	1,600	4,605.000	7,368,000
オーエスジー	6,300	1,824.000	11,491,200
ダイジェット工業	100	805.000	80,500
旭ダイヤモンド工業	3,900	729.000	2,843,100
DMG森精機	8,100	1,719.000	13,923,900
ソディック	3,600	771.000	2,775,600
ディスコ	2,200	32,600.000	71,720,000
日東工器	700	1,646.000	1,152,200
日進工具	1,300	1,217.000	1,582,100
パンチ工業	1,500	430.000	645,000
富士ダイス	700	588.000	411,600
豊和工業	700	867.000	606,900
ニデックオーケーケー	500	1,126.000	563,000
石川製作所	400	1,493.000	597,200
東洋機械金属	800	563.000	450,400
津田駒工業	200	523.000	104,600
エンシュウ	300	768.000	230,400

島精機製作所	2,200	2,109.000	4,639,800
オプトラン	1,900	2,171.000	4,124,900
NCホールディングス	400	2,012.000	804,800
イワキ	800	1,337.000	1,069,600
フリー	1,500	1,091.000	1,636,500
ヤマシンフィルタ	2,600	403.000	1,047,800
日阪製作所	1,700	840.000	1,428,000
やまびこ	2,200	1,129.000	2,483,800
野村マイクロ・サイエンス	400	3,515.000	1,406,000
平田機工	600	4,295.000	2,577,000
ベガサスミシン製造	1,600	912.000	1,459,200
マルマエ	600	1,867.000	1,120,200
タツモ	600	1,426.000	855,600
ナブテスコ	8,200	3,095.000	25,379,000
三井海洋開発	1,700	1,513.000	2,572,100
レオン自動機	1,700	1,195.000	2,031,500
S M C	4,600	63,650.000	292,790,000
ホソカワミクロン	1,200	2,592.000	3,110,400
ユニオンツール	500	3,545.000	1,772,500
オイレス工業	2,000	1,529.000	3,058,000
日精エー・エス・ピー機械	500	3,695.000	1,847,500
サトーホールディングス	2,000	1,862.000	3,724,000
技研製作所	1,500	3,215.000	4,822,500
日本エアテック	600	1,091.000	654,600
カワタ	400	856.000	342,400
日精樹脂工業	1,200	934.000	1,120,800
オカダアイヨン	400	1,479.000	591,600
ワイエイシイホールディングス	500	1,286.000	643,000
小松製作所	71,200	2,716.000	193,379,200
住友重機械工業	8,300	2,772.000	23,007,600
日立建機	6,200	2,810.000	17,422,000
日工	2,000	618.000	1,236,000
巴工業	500	2,502.000	1,251,000
井関農機	1,400	1,213.000	1,698,200
T O W A	1,400	1,725.000	2,415,000
丸山製作所	200	1,473.000	294,600
北川鉄工所	500	1,324.000	662,000
ローツェ	700	7,960.000	5,572,000
タカキタ	400	479.000	191,600
クボタ	70,100	2,053.500	143,950,350
荏原実業	600	2,212.000	1,327,200
三菱化工機	400	2,158.000	863,200
月島機械	2,500	913.000	2,282,500
帝国電機製作所	1,300	1,928.000	2,506,400
東京機械製作所	500	594.000	297,000
新東工業	3,200	711.000	2,275,200
澁谷工業	1,300	2,519.000	3,274,700
アイチコーポレーション	2,200	801.000	1,762,200

小森コーポレーション	3,700	717.000	2,652,900
鶴見製作所	1,400	2,426.000	3,396,400
住友精密工業	200	2,520.000	504,000
日本ギア工業	500	367.000	183,500
酒井重工業	200	3,015.000	603,000
荏原製作所	5,600	4,920.000	27,552,000
石井鐵工所	200	2,798.000	559,600
西島製作所	1,400	1,370.000	1,918,000
北越工業	1,400	1,005.000	1,407,000
ダイキン工業	17,200	23,225.000	399,470,000
オルガノ	1,800	2,134.000	3,841,200
トーヨーカネツ	500	2,546.000	1,273,000
栗田工業	7,900	5,450.000	43,055,000
椿本チエイン	2,000	3,135.000	6,270,000
大同工業	500	765.000	382,500
木村化工機	1,300	690.000	897,000
アネスト岩田	2,400	897.000	2,152,800
ダイフク	7,500	7,270.000	54,525,000
サムコ	400	3,135.000	1,254,000
加藤製作所	700	752.000	526,400
油研工業	200	1,802.000	360,400
タダノ	7,700	896.000	6,899,200
フジテック	5,000	3,090.000	15,450,000
C K D	4,000	1,808.000	7,232,000
平和	4,300	2,360.000	10,148,000
理想科学工業	1,400	2,476.000	3,466,400
S A N K Y O	3,300	4,595.000	15,163,500
日本金銭機械	1,600	698.000	1,116,800
マースグループホールディングス	1,200	1,673.000	2,007,600
フクシマガリレイ	800	3,790.000	3,032,000
オーイズミ	500	406.000	203,000
ダイコク電機	600	1,299.000	779,400
竹内製作所	2,300	2,775.000	6,382,500
アマノ	4,100	2,508.000	10,282,800
J U K I	2,000	730.000	1,460,000
サンデン	2,000	215.000	430,000
ジャノメ	1,500	634.000	951,000
マックス	1,900	2,051.000	3,896,900
グローリー	3,800	2,243.000	8,523,400
新晃工業	1,500	1,565.000	2,347,500
大和冷機工業	2,000	1,200.000	2,400,000
セガサミーホールディングス	14,500	1,972.000	28,594,000
日本ピストンリング	500	1,221.000	610,500
リケン	500	2,334.000	1,167,000
T P R	1,800	1,253.000	2,255,400
ツバキ・ナカシマ	3,300	1,189.000	3,923,700
ホシザキ	8,800	4,230.000	37,224,000
大豊工業	1,500	710.000	1,065,000

日本精工	27,000	749.000	20,223,000
NTN	28,800	266.000	7,660,800
ジェイテクト	13,500	959.000	12,946,500
不二越	1,100	3,905.000	4,295,500
日本トムソン	3,700	536.000	1,983,200
THK	7,700	2,590.000	19,943,000
ユーシン精機	1,300	706.000	917,800
前澤給装工業	1,300	928.000	1,206,400
イーグル工業	1,700	1,111.000	1,888,700
前澤工業	800	634.000	507,200
日本ピラー工業	1,400	2,381.000	3,333,400
キッツ	4,700	851.000	3,999,700
マキタ	17,800	2,868.500	51,059,300
三井E & Sホールディングス	5,800	412.000	2,389,600
日立造船	12,400	853.000	10,577,200
三菱重工業	23,100	4,870.000	112,497,000
IHI	9,800	3,145.000	30,821,000
サノヤスホールディングス	1,400	122.000	170,800
スター精密	2,400	1,680.000	4,032,000
日清紡ホールディングス	10,400	1,081.000	11,242,400
イビデン	7,700	4,435.000	34,149,500
コニカミノルタ	31,900	458.000	14,610,200
ブラザー工業	17,900	2,630.000	47,077,000
ミネベアミツミ	25,200	2,245.000	56,574,000
日立製作所	75,600	6,539.000	494,348,400
東芝	27,500	5,223.000	143,632,500
三菱電機	146,700	1,347.000	197,604,900
富士電機	8,600	5,520.000	47,472,000
東洋電機製造	500	888.000	444,000
安川電機	15,700	4,385.000	68,844,500
シンフォニアテクノロジー	1,700	1,402.000	2,383,400
明電舎	2,200	1,990.000	4,378,000
オリジン	300	1,283.000	384,900
山洋電気	500	5,070.000	2,535,000
デンヨー	1,300	1,477.000	1,920,100
PHCホールディングス	2,400	1,476.000	3,542,400
東芝テック	1,700	4,035.000	6,859,500
芝浦メカトロニクス	200	9,570.000	1,914,000
マブチモーター	3,500	4,030.000	14,105,000
日本電産	35,000	8,426.000	294,910,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	500	480.000	240,000
トレックス・セミコンダクター	900	2,727.000	2,454,300
東光高岳	800	1,827.000	1,461,600
ダブル・スコープ	4,200	1,558.000	6,543,600
ダイヘン	1,600	3,755.000	6,008,000
ヤーマン	2,400	1,133.000	2,719,200
JVCケンウッド	12,600	205.000	2,583,000
ミマキエンジニアリング	1,500	694.000	1,041,000

I - P E X	600	1,293.000	775,800
日新電機	3,700	1,336.000	4,943,200
大崎電気工業	2,500	516.000	1,290,000
オムロン	13,200	7,055.000	93,126,000
日東工業	2,000	2,477.000	4,954,000
I D E C	1,900	3,095.000	5,880,500
正興電機製作所	400	1,040.000	416,000
不二電機工業	200	1,106.000	221,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,600	2,299.000	10,575,400
サクサホールディングス	300	1,248.000	374,400
メルコホールディングス	400	3,195.000	1,278,000
テクノメディカ	300	1,685.000	505,500
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	400	1,159.000	463,600
日本電気	18,600	4,770.000	88,722,000
富士通	14,100	16,235.000	228,913,500
沖電気工業	6,000	729.000	4,374,000
岩崎通信機	600	732.000	439,200
電気興業	700	2,273.000	1,591,100
サンケン電気	1,400	4,765.000	6,671,000
ナカヨ	200	1,045.000	209,000
アイホン	1,000	1,987.000	1,987,000
ルネサスエレクトロニクス	85,700	1,308.000	112,095,600
セイコーエプソン	17,700	2,115.000	37,435,500
ワコム	12,000	692.000	8,304,000
アルバック	3,200	5,670.000	18,144,000
アクセル	700	1,175.000	822,500
E I Z O	1,200	3,785.000	4,542,000
ジャパンディスプレイ	40,000	51.000	2,040,000
日本信号	3,500	987.000	3,454,500
京三製作所	3,400	423.000	1,438,200
能美防災	1,800	1,649.000	2,968,200
ホーチキ	1,100	1,338.000	1,471,800
星和電機	600	438.000	262,800
エレコム	3,700	1,473.000	5,450,100
パナソニック ホールディングス	167,300	1,052.000	175,999,600
シャープ	15,100	859.000	12,970,900
アンリツ	9,900	1,642.000	16,255,800
富士通ゼネラル	4,200	3,135.000	13,167,000
ソニーグループ	98,300	9,891.000	972,285,300
T D K	22,700	4,775.000	108,392,500
帝国通信工業	600	1,491.000	894,600
タムラ製作所	5,700	715.000	4,075,500
アルプスアルパイン	13,000	1,103.000	14,339,000
池上通信機	400	550.000	220,000
日本電波工業	1,600	1,552.000	2,483,200
鈴木	600	865.000	519,000
メイコー	1,700	2,682.000	4,559,400
日本トリム	300	2,370.000	711,000

ローランド ディー . ジー .	900	3,110.000	2,799,000
フォスター電機	1,500	791.000	1,186,500
S M K	300	2,429.000	728,700
ヨコオ	1,200	2,010.000	2,412,000
ティアック	2,400	115.000	276,000
ホシデン	3,600	1,520.000	5,472,000
ヒロセ電機	2,100	20,390.000	42,819,000
日本航空電子工業	3,300	2,174.000	7,174,200
T O A	1,900	787.000	1,495,300
マクセル	2,700	1,418.000	3,828,600
古野電気	1,900	1,138.000	2,162,200
スミダコーポレーション	1,300	1,027.000	1,335,100
アイコム	500	2,630.000	1,315,000
リオン	500	2,044.000	1,022,000
横河電機	14,400	2,416.000	34,790,400
新電元工業	700	3,710.000	2,597,000
アズビル	9,200	4,125.000	37,950,000
東亜ディーケーケー	700	860.000	602,000
日本光電工業	6,000	3,225.000	19,350,000
チノー	400	1,667.000	666,800
共和電業	1,500	338.000	507,000
日本電子材料	600	1,404.000	842,400
堀場製作所	2,800	6,020.000	16,856,000
アドバンテスト	11,800	7,340.000	86,612,000
小野測器	500	392.000	196,000
エスベック	1,300	1,781.000	2,315,300
キーエンス	14,100	51,930.000	732,213,000
日置電機	600	6,940.000	4,164,000
シスメックス	11,300	7,959.000	89,936,700
日本マイクロニクス	2,100	1,276.000	2,679,600
メガチップス	1,500	2,603.000	3,904,500
O B A R A G R O U P	900	3,280.000	2,952,000
澤藤電機	200	1,135.000	227,000
原田工業	800	801.000	640,800
コーセル	1,800	844.000	1,519,200
イリソ電子工業	1,400	4,050.000	5,670,000
オブテックスグループ	2,400	2,141.000	5,138,400
千代田インテグレ	600	2,266.000	1,359,600
レーザーテック	6,400	17,075.000	109,280,000
スタンレー電気	10,100	2,459.000	24,835,900
岩崎電気	400	2,546.000	1,018,400
ウシオ電機	7,500	1,573.000	11,797,500
岡谷電機産業	1,200	245.000	294,000
ヘリオス テクノ ホールディング	1,400	460.000	644,000
エノモト	400	1,632.000	652,800
日本セラミック	1,400	2,589.000	3,624,600
遠藤照明	900	737.000	663,300
古河電池	1,300	1,162.000	1,510,600

双信電機	500	427.000	213,500
山一電機	1,200	1,972.000	2,366,400
図研	1,200	3,385.000	4,062,000
日本電子	3,200	5,210.000	16,672,000
カシオ計算機	9,800	1,352.000	13,249,600
ファナック	13,800	20,995.000	289,731,000
日本シイエムケイ	2,800	485.000	1,358,000
エンプラス	400	4,335.000	1,734,000
大真空	2,000	924.000	1,848,000
ローム	6,500	10,580.000	68,770,000
浜松ホトニクス	10,400	6,580.000	68,432,000
三井ハイテック	1,400	7,620.000	10,668,000
新光電気工業	4,500	3,420.000	15,390,000
京セラ	22,000	7,571.000	166,562,000
太陽誘電	7,100	3,905.000	27,725,500
村田製作所	43,000	7,073.000	304,139,000
双葉電子工業	2,600	624.000	1,622,400
北陸電気工業	500	1,074.000	537,000
ニチコン	4,100	1,422.000	5,830,200
日本ケミコン	1,500	1,917.000	2,875,500
K O A	2,100	2,372.000	4,981,200
市光工業	2,000	408.000	816,000
小糸製作所	15,600	2,113.000	32,962,800
ミツバ	2,500	404.000	1,010,000
S C R E E Nホールディングス	2,400	8,280.000	19,872,000
キャノン電子	1,500	1,633.000	2,449,500
キャノン	71,900	3,324.000	238,995,600
リコー	37,800	1,085.000	41,013,000
象印マホービン	3,900	1,548.000	6,037,200
M U T O Hホールディングス	200	1,923.000	384,600
東京エレクトロン	9,900	38,830.000	384,417,000
イノテック	800	1,264.000	1,011,200
トヨタ紡織	5,600	1,891.000	10,589,600
芦森工業	300	1,028.000	308,400
ユニプレス	2,400	917.000	2,200,800
豊田自動織機	11,000	7,420.000	81,620,000
モリタホールディングス	2,400	1,306.000	3,134,400
三櫻工業	2,200	705.000	1,551,000
デンソー	30,900	7,159.000	221,213,100
東海理化電機製作所	4,100	1,437.000	5,891,700
川崎重工業	10,600	2,324.000	24,634,400
名村造船所	4,100	620.000	2,542,000
日本車輛製造	400	2,080.000	832,000
三菱ロジスネクスト	2,000	749.000	1,498,000
近畿車輛	200	965.000	193,000
日産自動車	184,900	471.000	87,087,900
いすゞ自動車	45,600	1,680.000	76,608,000
トヨタ自動車	715,800	1,985.500	1,421,220,900

日野自動車	19,500	613.000	11,953,500
三菱自動車工業	57,700	512.000	29,542,400
エフテック	1,100	525.000	577,500
レシップホールディングス	500	480.000	240,000
G M B	200	679.000	135,800
ファルテック	200	591.000	118,200
武蔵精密工業	3,600	1,661.000	5,979,600
日産車体	2,100	854.000	1,793,400
新明和工業	4,100	1,015.000	4,161,500
極東開発工業	2,500	1,397.000	3,492,500
トピー工業	1,300	1,624.000	2,111,200
ティラド	400	2,628.000	1,051,200
曙ブレーキ工業	8,300	174.000	1,444,200
タチエス	2,500	1,127.000	2,817,500
N O K	5,900	1,130.000	6,667,000
フタバ産業	3,600	334.000	1,202,400
K Y B	1,500	3,255.000	4,882,500
大同メタル工業	3,200	509.000	1,628,800
プレス工業	7,200	406.000	2,923,200
ミクニ	1,800	309.000	556,200
太平洋工業	3,100	1,060.000	3,286,000
河西工業	2,200	202.000	444,400
アイシン	11,600	3,925.000	45,530,000
マツダ	46,100	959.000	44,209,900
今仙電機製作所	1,100	572.000	629,200
本田技研工業	114,900	3,291.000	378,135,900
スズキ	31,300	4,825.000	151,022,500
S U B A R U	41,300	2,280.500	94,184,650
安永	500	670.000	335,000
ヤマハ発動機	20,500	2,844.000	58,302,000
T B K	1,600	294.000	470,400
エクセディ	2,300	1,719.000	3,953,700
豊田合成	4,000	2,333.000	9,332,000
愛三工業	2,400	707.000	1,696,800
盟和産業	200	951.000	190,200
日本プラスト	1,500	458.000	687,000
ヨロズ	1,300	848.000	1,102,400
エフ・シー・シー	2,500	1,395.000	3,487,500
シマノ	5,400	23,945.000	129,303,000
テイ・エス テック	6,500	1,505.000	9,782,500
ジャムコ	800	1,439.000	1,151,200
テルモ	44,400	4,339.000	192,651,600
クリエートメディック	400	898.000	359,200
日機装	3,500	957.000	3,349,500
日本エム・ディ・エム	800	1,327.000	1,061,600
島津製作所	19,000	3,965.000	75,335,000
J M S	1,200	550.000	660,000
クボテック	300	227.000	68,100

長野計器	1,200	1,076.000	1,291,200
ブイ・テクノロジー	600	2,779.000	1,667,400
東京計器	1,100	1,268.000	1,394,800
愛知時計電機	500	1,356.000	678,000
インターアクション	700	1,596.000	1,117,200
オーバル	1,500	466.000	699,000
東京精密	2,400	4,465.000	10,716,000
マニー	5,800	1,819.000	10,550,200
ニコン	22,000	1,404.000	30,888,000
トプコン	7,500	1,606.000	12,045,000
オリンパス	75,600	3,012.000	227,707,200
理研計器	1,200	4,070.000	4,884,000
タムロン	1,100	3,075.000	3,382,500
HOYA	29,900	14,880.000	444,912,000
シード	600	531.000	318,600
ノーリツ鋼機	1,300	2,544.000	3,307,200
A & Dホロンホールディングス	1,700	891.000	1,514,700
朝日インテック	17,300	2,526.000	43,699,800
シチズン時計	15,400	622.000	9,578,800
リズム	400	1,658.000	663,200
大研医器	1,400	472.000	660,800
メニコン	4,700	3,025.000	14,217,500
シンシア	100	465.000	46,500
松風	500	2,414.000	1,207,000
セイコーグループ	2,200	3,110.000	6,842,000
ニプロ	11,000	1,104.000	12,144,000
KYORITSU	2,000	127.000	254,000
中本パックス	400	1,550.000	620,000
スノーピーク	2,200	2,151.000	4,732,200
パラマウントベッドホールディングス	3,100	2,683.000	8,317,300
トランザクション	1,100	1,043.000	1,147,300
粧美堂	300	396.000	118,800
ニホンフラッシュ	1,300	962.000	1,250,600
前田工織	1,500	3,255.000	4,882,500
永大産業	1,700	230.000	391,000
アートネイチャー	1,500	760.000	1,140,000
バンダイナムコホールディングス	13,100	9,711.000	127,214,100
アイフィスジャパン	300	591.000	177,300
SHOEI	1,500	5,440.000	8,160,000
フランスベッドホールディングス	3,400	929.000	3,158,600
パイロットコーポレーション	2,000	5,930.000	11,860,000
萩原工業	1,600	1,057.000	1,691,200
フジシールインターナショナル	3,300	1,583.000	5,223,900
タカラトミー	6,400	1,225.000	7,840,000
広済堂ホールディングス	1,500	1,449.000	2,173,500
エステールホールディングス	300	613.000	183,900
タカノ	500	673.000	336,500
プロネクサス	1,300	969.000	1,259,700

ホクシン	1,500	150.000	225,000
ウッドワン	400	1,058.000	423,200
大建工業	700	1,895.000	1,326,500
凸版印刷	20,700	2,205.000	45,643,500
大日本印刷	17,100	2,962.000	50,650,200
共同印刷	300	2,588.000	776,400
N I S S H A	2,500	1,826.000	4,565,000
光村印刷	100	1,202.000	120,200
T A K A R A & C O M P A N Y	800	2,110.000	1,688,000
アシックス	12,000	2,469.000	29,628,000
ツツミ	300	2,038.000	611,400
ローランド	1,100	4,370.000	4,807,000
小松ウオール工業	400	1,890.000	756,000
ヤマハ	9,200	5,390.000	49,588,000
河合楽器製作所	300	2,627.000	788,100
クリナップ	1,500	592.000	888,000
ビジョン	8,600	2,075.000	17,845,000
兼松サステック	100	1,574.000	157,400
キングジム	1,400	919.000	1,286,600
リンテック	3,100	2,295.000	7,114,500
イトーキ	2,700	419.000	1,131,300
任天堂	86,900	6,056.000	526,266,400
三菱鉛筆	1,900	1,424.000	2,705,600
タカラスタンダード	2,500	1,324.000	3,310,000
コクヨ	6,600	1,860.000	12,276,000
ナカバヤシ	1,400	510.000	714,000
グローブライド	1,300	2,272.000	2,953,600
オカムラ	4,400	1,410.000	6,204,000
美津濃	1,400	2,641.000	3,697,400
東京電力ホールディングス	117,200	462.000	54,146,400
中部電力	44,600	1,255.000	55,973,000
関西電力	55,000	1,147.000	63,085,000
中国電力	22,800	691.000	15,754,800
北陸電力	13,400	467.000	6,257,800
東北電力	34,200	631.000	21,580,200
四国電力	13,100	693.000	9,078,300
九州電力	30,100	731.000	22,003,100
北海道電力	13,700	442.000	6,055,400
沖縄電力	3,400	1,007.000	3,423,800
電源開発	11,700	2,015.000	23,575,500
エフオン	800	629.000	503,200
イーレックス	2,000	2,799.000	5,598,000
レノバ	3,200	3,695.000	11,824,000
東京瓦斯	28,000	2,488.000	69,664,000
大阪瓦斯	26,300	2,182.000	57,386,600
東邦瓦斯	6,100	2,962.000	18,068,200
北海道瓦斯	700	1,584.000	1,108,800
広島ガス	2,500	337.000	842,500

西部ガスホールディングス	1,600	1,729.000	2,766,400
静岡ガス	3,200	1,048.000	3,353,600
メタウォーター	1,700	1,919.000	3,262,300
SBSホールディングス	1,300	2,876.000	3,738,800
東武鉄道	14,200	3,465.000	49,203,000
相鉄ホールディングス	4,600	2,347.000	10,796,200
東急	36,800	1,724.000	63,443,200
京浜急行電鉄	17,600	1,470.000	25,872,000
小田急電鉄	19,800	1,889.000	37,402,200
京王電鉄	7,000	5,370.000	37,590,000
京成電鉄	9,600	4,020.000	38,592,000
富士急行	1,700	4,580.000	7,786,000
東日本旅客鉄道	23,900	7,663.000	183,145,700
西日本旅客鉄道	16,900	5,671.000	95,839,900
東海旅客鉄道	11,200	16,940.000	189,728,000
西武ホールディングス	19,100	1,418.000	27,083,800
鴻池運輸	2,200	1,534.000	3,374,800
西日本鉄道	3,800	2,928.000	11,126,400
ハマキョウレックス	1,200	3,310.000	3,972,000
サカイ引越センター	600	4,805.000	2,883,000
近鉄グループホールディングス	13,900	5,040.000	70,056,000
阪急阪神ホールディングス	17,400	4,450.000	77,430,000
南海電気鉄道	6,200	2,942.000	18,240,400
京阪ホールディングス	5,800	3,805.000	22,069,000
神戸電鉄	300	3,300.000	990,000
名古屋鉄道	14,400	2,244.000	32,313,600
山陽電気鉄道	1,200	2,291.000	2,749,200
アルプス物流	1,200	1,085.000	1,302,000
ヤマトホールディングス	20,300	2,220.000	45,066,000
山九	3,700	4,345.000	16,076,500
丸運	600	215.000	129,000
丸全昭和運輸	1,200	3,070.000	3,684,000
センコーグループホールディングス	7,100	994.000	7,057,400
トナミホールディングス	200	3,625.000	725,000
ニッコンホールディングス	4,500	2,400.000	10,800,000
日本石油輸送	100	2,266.000	226,600
福山通運	1,900	3,320.000	6,308,000
セイノーホールディングス	8,200	1,194.000	9,790,800
エスライン	300	788.000	236,400
神奈川中央交通	300	3,485.000	1,045,500
日立物流	2,700	8,590.000	23,193,000
AZ-COM丸和ホールディングス	2,500	1,485.000	3,712,500
C&Fロジホールディングス	1,400	1,211.000	1,695,400
九州旅客鉄道	9,900	3,135.000	31,036,500
SGホールディングス	25,200	2,039.000	51,382,800
NIPPON EXPRESSホールディングス	4,700	7,500.000	35,250,000
日本郵船	37,100	2,563.000	95,087,300

商船三井	23,100	2,775.000	64,102,500
川崎汽船	13,400	2,124.000	28,461,600
N S ユナイテッド海運	600	3,825.000	2,295,000
明治海運	1,500	673.000	1,009,500
飯野海運	5,800	664.000	3,851,200
共栄タンカー	200	886.000	177,200
乾汽船	800	1,698.000	1,358,400
日本航空	32,000	2,701.000	86,432,000
A N A ホールディングス	35,400	2,782.500	98,500,500
パスコ	200	1,298.000	259,600
トランコム	400	8,240.000	3,296,000
日新	1,200	1,850.000	2,220,000
三菱倉庫	3,700	3,450.000	12,765,000
三井倉庫ホールディングス	1,500	3,180.000	4,770,000
住友倉庫	4,400	2,012.000	8,852,800
澁澤倉庫	600	2,058.000	1,234,800
東陽倉庫	2,400	263.000	631,200
日本トランスシティ	2,500	480.000	1,200,000
ケイヒン	200	1,397.000	279,400
中央倉庫	600	921.000	552,600
川西倉庫	200	997.000	199,400
安田倉庫	800	930.000	744,000
ファイズホールディングス	400	850.000	340,000
東洋埠頭	400	1,180.000	472,000
上組	7,200	2,800.000	20,160,000
サンリツ	300	661.000	198,300
キムラユニティー	500	787.000	393,500
キューソー流通システム	700	1,152.000	806,400
東海運	600	277.000	166,200
エーアイティー	800	1,449.000	1,159,200
内外トランスライン	500	2,082.000	1,041,000
日本コンセプト	300	1,626.000	487,800
N E C ネットズエスアイ	5,200	1,627.000	8,460,400
クロスキャット	1,700	1,448.000	2,461,600
システナ	21,800	428.000	9,330,400
デジタルアーツ	700	6,760.000	4,732,000
日鉄ソリューションズ	2,600	3,555.000	9,243,000
キューブシステム	700	979.000	685,300
コア	600	1,452.000	871,200
手間いらず	200	5,420.000	1,084,000
ラクーンホールディングス	1,500	1,168.000	1,752,000
ソリトンシステムズ	600	1,033.000	619,800
ソフトクリエイトホールディングス	600	3,320.000	1,992,000
T I S	13,600	4,025.000	54,740,000
J N S ホールディングス	500	368.000	184,000
グリー	7,100	865.000	6,141,500
G M O ペパボ	200	1,851.000	370,200
コーエーテクモホールディングス	9,600	2,404.000	23,078,400

三菱総合研究所	500	4,615.000	2,307,500
ボルテージ	300	327.000	98,100
電算	100	1,701.000	170,100
A G S	500	645.000	322,500
ファインデックス	1,200	581.000	697,200
ブレインパッド	1,400	912.000	1,276,800
K L a b	2,500	485.000	1,212,500
ポールトゥウィンホールディングス	2,200	962.000	2,116,400
ネクソン	35,100	2,730.000	95,823,000
アイスタイル	3,900	454.000	1,770,600
エムアップホールディングス	1,800	1,655.000	2,979,000
エイチーム	900	768.000	691,200
エニグモ	1,600	538.000	860,800
テクノスジャパン	1,400	454.000	635,600
e n i s h	900	467.000	420,300
コロブラ	5,200	697.000	3,624,400
オルトプラス	1,200	292.000	350,400
ブロードリーフ	7,600	517.000	3,929,200
クロス・マーケティンググループ	500	884.000	442,000
デジタルハーツホールディングス	600	1,920.000	1,152,000
システム情報	1,400	947.000	1,325,800
メディアドゥ	500	1,839.000	919,500
じげん	4,300	378.000	1,625,400
ブイキューブ	1,600	925.000	1,480,000
エンカレッジ・テクノロジー	200	506.000	101,200
サイバーリンクス	500	1,134.000	567,000
ディー・エル・イー	800	308.000	246,400
フィックスターズ	1,600	1,075.000	1,720,000
C A R T A H O L D I N G S	500	1,699.000	849,500
オブティム	1,300	856.000	1,112,800
セレス	500	897.000	448,500
S H I F T	800	20,610.000	16,488,000
ティーガイア	1,500	1,673.000	2,509,500
セック	200	2,201.000	440,200
テクマトリックス	2,500	1,797.000	4,492,500
プロシップ	400	1,510.000	604,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,000	2,291.000	9,164,000
G M O ペイメントゲートウェイ	2,800	11,040.000	30,912,000
ザッパラス	500	331.000	165,500
システムリサーチ	400	1,947.000	778,800
インターネットイニシアティブ	8,200	2,224.000	18,236,800
さくらインターネット	1,600	551.000	881,600
ヴィンクス	400	1,545.000	618,000
G M O グローバルサイン・ホールディングス	300	4,570.000	1,371,000
S R A ホールディングス	1,200	3,145.000	3,774,000
システムインテグレータ	300	443.000	132,900
朝日ネット	1,400	604.000	845,600
e B A S E	1,800	551.000	991,800

アバントグループ	1,700	1,539.000	2,616,300
アドソル日進	500	1,529.000	764,500
ODKソリューションズ	200	617.000	123,400
フリービット	600	924.000	554,400
コムチュア	1,800	2,349.000	4,228,200
サイバーコム	200	1,369.000	273,800
アステリア	1,200	840.000	1,008,000
アイル	600	1,850.000	1,110,000
マークラインズ	600	2,477.000	1,486,200
メディカル・データ・ビジョン	2,000	1,113.000	2,226,000
gumi	2,200	1,006.000	2,213,200
ショーケース	300	386.000	115,800
モバイルファクトリー	300	934.000	280,200
テラスカイ	500	2,006.000	1,003,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	600	1,558.000	934,800
PCIホールディングス	500	973.000	486,500
アイビーシー	200	438.000	87,600
ネオジャパン	400	995.000	398,000
PR TIMES	300	2,203.000	660,900
ラクス	7,200	1,487.000	10,706,400
ランドコンピュータ	200	833.000	166,600
ダブルスタンダード	400	2,510.000	1,004,000
オーブンドア	800	2,064.000	1,651,200
マイネット	500	471.000	235,500
アカツキ	600	2,109.000	1,265,400
ベネフィットジャパン	100	1,508.000	150,800
UBICOMホールディングス	300	2,235.000	670,500
カナミックネットワーク	1,900	599.000	1,138,100
ノムラシステムコーポレーション	1,200	124.000	148,800
チェンジ	3,300	1,991.000	6,570,300
シンクロ・フード	600	473.000	283,800
オークネット	600	2,340.000	1,404,000
キャピタル・アセット・プランニング	200	585.000	117,000
セグエグループ	400	662.000	264,800
エイトレッド	200	1,714.000	342,800
マクロミル	3,100	1,145.000	3,549,500
ビーグリー	200	1,334.000	266,800
オロ	300	1,545.000	463,500
ユーザーローカル	400	1,636.000	654,400
テモナ	300	278.000	83,400
ニーズウェル	400	625.000	250,000
マネーフォワード	3,300	3,415.000	11,269,500
サインポスト	400	800.000	320,000
電算システムホールディングス	1,200	2,326.000	2,791,200
ソルクシーズ	1,500	363.000	544,500
フェイス	400	528.000	211,200
プロトコーポレーション	1,700	1,089.000	1,851,300
ハイマックス	300	1,356.000	406,800

野村総合研究所	27,000	3,540.000	95,580,000
サイバネットシステム	1,300	994.000	1,292,200
C Eホールディングス	500	466.000	233,000
日本システム技術	500	1,215.000	607,500
インテージホールディングス	1,800	1,681.000	3,025,800
東邦システムサイエンス	300	975.000	292,500
ソースネクスト	6,300	272.000	1,713,600
インフォコム	1,700	2,005.000	3,408,500
シンプレクス・ホールディングス	2,400	2,013.000	4,831,200
HEROZ	400	1,084.000	433,600
ラクスル	1,900	2,792.000	5,304,800
メルカリ	5,900	2,312.000	13,640,800
I P S	400	3,105.000	1,242,000
F I G	1,900	388.000	737,200
システムサポート	500	1,365.000	682,500
イーソル	800	586.000	468,800
アルテリア・ネットワークス	1,500	1,210.000	1,815,000
東海ソフト	200	941.000	188,200
ウイングアーク1 s t	1,300	1,800.000	2,340,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	300	1,677.000	503,100
サーバーワークス	200	2,282.000	456,400
東名	100	1,147.000	114,700
ヴィッツ	100	998.000	99,800
トビラシステムズ	400	923.000	369,200
S a n s a n	5,000	1,351.000	6,755,000
L i n k - U	200	722.000	144,400
ギフトィ	1,500	2,024.000	3,036,000
ベース	400	3,650.000	1,460,000
J M D C	1,900	5,160.000	9,804,000
フォーカスシステムズ	700	995.000	696,500
クレスコ	1,200	1,726.000	2,071,200
フジ・メディア・ホールディングス	13,800	1,063.000	14,669,400
オービック	4,700	20,620.000	96,914,000
ジャストシステム	2,200	3,270.000	7,194,000
T D C ソフト	1,300	1,331.000	1,730,300
Zホールディングス	221,800	398.800	88,453,840
トレンドマイクロ	7,700	7,740.000	59,598,000
I Dホールディングス	800	890.000	712,000
日本オラクル	2,500	8,090.000	20,225,000
アルファシステムズ	300	4,290.000	1,287,000
フューチャー	3,400	1,642.000	5,582,800
C A C H O L D I N G S	700	1,473.000	1,031,100
S Bテクノロジー	600	2,290.000	1,374,000
トーセ	300	791.000	237,300
オービックビジネスコンサルタント	1,500	4,640.000	6,960,000
伊藤忠テクノソリューションズ	7,100	3,445.000	24,459,500
アイティフォー	1,900	780.000	1,482,000

東計電算	200	5,910.000	1,182,000
エクスネット	200	991.000	198,200
大塚商会	7,600	4,635.000	35,226,000
サイボウズ	1,800	1,596.000	2,872,800
電通国際情報サービス	1,600	4,570.000	7,312,000
A C C E S S	1,800	800.000	1,440,000
デジタルガレージ	2,500	3,710.000	9,275,000
イーエムシステムズ	2,100	845.000	1,774,500
ウェザーニューズ	400	7,040.000	2,816,000
C I J	1,200	807.000	968,400
ビジネスエンジニアリング	300	2,164.000	649,200
日本エンタープライズ	1,700	148.000	251,600
WOWOW	500	1,313.000	656,500
スカラ	1,500	705.000	1,057,500
インテリジェント ウェイブ	600	746.000	447,600
WOW WORLD GROUP	200	900.000	180,000
I M A G I C A G R O U P	1,200	985.000	1,182,000
ネットワンシステムズ	5,700	2,946.000	16,792,200
システムソフト	3,700	103.000	381,100
アルゴグラフィックス	1,300	3,785.000	4,920,500
マーベラス	2,400	670.000	1,608,000
エイベックス	2,600	1,526.000	3,967,600
B I P R O G Y	4,700	3,235.000	15,204,500
兼松エレクトロニクス	700	4,105.000	2,873,500
都築電気	600	1,288.000	772,800
T B S ホールディングス	7,700	1,597.000	12,296,900
日本テレビホールディングス	12,700	1,162.000	14,757,400
朝日放送グループホールディングス	1,300	627.000	815,100
テレビ朝日ホールディングス	3,700	1,422.000	5,261,400
スカパー J S A T ホールディングス	13,100	522.000	6,838,200
テレビ東京ホールディングス	800	1,914.000	1,531,200
日本BS放送	500	948.000	474,000
ビジョン	1,800	1,401.000	2,521,800
スマートバリュー	300	459.000	137,700
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,300	2,072.000	2,693,600
ワイヤレスゲート	500	282.000	141,000
コネクシオ	1,200	1,206.000	1,447,200
日本通信	12,700	211.000	2,679,700
クロップス	200	938.000	187,600
日本電信電話	172,900	3,968.000	686,067,200
K D D I	112,500	4,253.000	478,462,500
ソフトバンク	233,300	1,468.000	342,484,400
光通信	1,800	18,000.000	32,400,000
エムティーアイ	1,300	508.000	660,400
G M O インターネットグループ	5,000	2,682.000	13,410,000
ファイバーゲート	500	907.000	453,500
アйдママーケティングコミュニケーション	300	276.000	82,800
K A D O K A W A	8,200	2,713.000	22,246,600

学研ホールディングス	2,000	971.000	1,942,000
ゼンリン	2,300	916.000	2,106,800
昭文社ホールディングス	500	295.000	147,500
インプレスホールディングス	1,500	204.000	306,000
アイネット	600	1,313.000	787,800
松竹	700	11,720.000	8,204,000
東宝	9,200	5,170.000	47,564,000
東映	400	17,890.000	7,156,000
エヌ・ティ・ティ・データ	41,000	1,970.000	80,770,000
ピー・シー・エー	800	1,054.000	843,200
ビジネスブレイン太田昭和	400	1,486.000	594,400
D T S	2,700	3,480.000	9,396,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,300	6,610.000	48,253,000
シーイーシー	1,700	1,505.000	2,558,500
カブコン	14,400	3,810.000	54,864,000
アイ・エス・ビー	600	1,224.000	734,400
ジャステック	700	1,265.000	885,500
S C S K	10,500	2,209.000	23,194,500
N S W	500	2,221.000	1,110,500
アイネス	1,400	1,552.000	2,172,800
T K C	2,300	3,690.000	8,487,000
富士ソフト	1,500	8,140.000	12,210,000
N S D	4,700	2,518.000	11,834,600
コナミグループ	5,700	6,510.000	37,107,000
福井コンピュータホールディングス	600	3,650.000	2,190,000
J B C Cホールディングス	1,200	1,915.000	2,298,000
ミロク情報サービス	1,400	1,517.000	2,123,800
ソフトバンクグループ	92,400	5,504.000	508,569,600
高千穂交易	500	2,137.000	1,068,500
オルパヘルスケアホールディングス	200	1,509.000	301,800
伊藤忠食品	300	5,000.000	1,500,000
エレマテック	1,400	1,347.000	1,885,800
あらた	1,300	4,190.000	5,447,000
トーメンデバイス	200	5,500.000	1,100,000
東京エレクトロン デバイス	400	5,730.000	2,292,000
円谷フィールズホールディングス	1,500	1,828.000	2,742,000
双日	15,900	2,227.000	35,409,300
アルフレッサ ホールディングス	16,000	1,728.000	27,648,000
横浜冷凍	3,800	898.000	3,412,400
神栄	200	792.000	158,400
ラサ商事	500	1,020.000	510,000
アルコニックス	2,000	1,369.000	2,738,000
神戸物産	10,900	3,445.000	37,550,500
ハイパー	400	451.000	180,400
あい ホールディングス	2,200	2,165.000	4,763,000
ディーブイエックス	500	875.000	437,500
ダイワボウホールディングス	6,600	2,015.000	13,299,000
マクニカホールディングス	3,700	2,889.000	10,689,300

ラクト・ジャパン	500	2,166.000	1,083,000
グリムス	600	1,614.000	968,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,400	663.000	1,591,200
八洲電機	1,200	997.000	1,196,400
メディアスホールディングス	700	734.000	513,800
レスターホールディングス	1,500	1,975.000	2,962,500
ジュテックホールディングス	300	1,033.000	309,900
大光	600	683.000	409,800
O C H Iホールディングス	300	1,213.000	363,900
T O K A Iホールディングス	7,500	876.000	6,570,000
黒谷	400	562.000	224,800
C o m i n i x	200	718.000	143,600
三洋貿易	1,500	1,075.000	1,612,500
ビューティガレージ	200	2,679.000	535,800
ウイン・パートナーズ	1,200	984.000	1,180,800
ミタチ産業	300	913.000	273,900
シップヘルスケアホールディングス	4,500	2,865.000	12,892,500
明治電機工業	400	1,044.000	417,600
デリカフーズホールディングス	500	505.000	252,500
スターティアホールディングス	300	1,190.000	357,000
コメダホールディングス	3,500	2,335.000	8,172,500
ピーバンドットコム	200	493.000	98,600
アセンテック	400	535.000	214,000
富士興産	300	1,192.000	357,600
協栄産業	100	1,454.000	145,400
フルサト・マルカホールディングス	1,500	3,400.000	5,100,000
ヤマエグループホールディングス	700	1,587.000	1,110,900
小野建	1,500	1,477.000	2,215,500
南陽	200	1,842.000	368,400
佐鳥電機	800	1,284.000	1,027,200
エコートレーディング	200	530.000	106,000
伯東	800	3,550.000	2,840,000
コンドーテック	1,300	1,016.000	1,320,800
中山福	600	310.000	186,000
ナガイレーベン	1,900	1,982.000	3,765,800
三菱食品	1,500	3,255.000	4,882,500
松田産業	1,300	2,269.000	2,949,700
第一興商	2,800	4,175.000	11,690,000
メディバルホールディングス	14,300	1,904.000	27,227,200
S P K	500	1,415.000	707,500
萩原電気ホールディングス	500	2,175.000	1,087,500
アズワン	2,200	6,220.000	13,684,000
スズデン	400	2,275.000	910,000
尾家産業	300	838.000	251,400
シモジマ	800	1,019.000	815,200
ドウシシャ	1,500	1,490.000	2,235,000
小津産業	300	1,741.000	522,300
高速	700	1,592.000	1,114,400

たけびし	500	1,487.000	743,500
リックス	300	2,130.000	639,000
丸文	1,300	825.000	1,072,500
ハピネット	1,300	1,959.000	2,546,700
橋本総業ホールディングス	500	999.000	499,500
日本ライフライン	4,400	979.000	4,307,600
タカショー	1,400	678.000	949,200
I D O M	4,500	854.000	3,843,000
進和	800	2,239.000	1,791,200
エスケイジャパン	300	621.000	186,300
ダイترون	500	2,082.000	1,041,000
シークス	2,000	1,170.000	2,340,000
田中商事	400	553.000	221,200
オーハシテクニカ	600	1,420.000	852,000
白銅	400	2,404.000	961,600
ダイコー通産	200	1,096.000	219,200
伊藤忠商事	92,800	3,850.000	357,280,000
丸紅	134,400	1,364.500	183,388,800
高島	200	2,542.000	508,400
長瀬産業	7,200	2,073.000	14,925,600
蝶理	700	1,977.000	1,383,900
豊田通商	13,800	4,760.000	65,688,000
三共生興	1,900	463.000	879,700
兼松	5,400	1,476.000	7,970,400
ツカモトコーポレーション	200	1,090.000	218,000
三井物産	109,000	3,281.000	357,629,000
日本紙パルプ商事	600	4,540.000	2,724,000
カメイ	1,700	1,120.000	1,904,000
東都水産	100	4,515.000	451,500
O U Gホールディングス	200	2,665.000	533,000
スターゼン	1,200	2,044.000	2,452,800
山善	5,700	944.000	5,380,800
椿本興業	200	3,835.000	767,000
住友商事	91,300	1,904.000	173,835,200
内田洋行	500	4,405.000	2,202,500
三菱商事	101,400	4,206.000	426,488,400
第一実業	500	3,935.000	1,967,500
キヤノンマーケティングジャパン	3,400	3,260.000	11,084,000
西華産業	600	1,641.000	984,600
佐藤商事	1,200	1,190.000	1,428,000
菱洋エレクトロ	800	2,169.000	1,735,200
東京産業	1,500	777.000	1,165,500
ユアサ商事	1,400	3,715.000	5,201,000
神鋼商事	300	3,900.000	1,170,000
トルク	600	212.000	127,200
阪和興業	2,600	3,715.000	9,659,000
正栄食品工業	800	4,235.000	3,388,000
カナデン	1,400	1,086.000	1,520,400

菱電商事	1,300	1,618.000	2,103,400
岩谷産業	3,500	5,550.000	19,425,000
ナイス	400	1,647.000	658,800
ニチモウ	200	2,719.000	543,800
極東貿易	800	1,319.000	1,055,200
アステナホールディングス	2,300	428.000	984,400
三愛オブリ	3,500	1,210.000	4,235,000
稲畑産業	3,200	2,573.000	8,233,600
G S Iクレオス	600	1,418.000	850,800
明和産業	1,500	778.000	1,167,000
クワザワホールディングス	500	400.000	200,000
ワキタ	2,700	1,192.000	3,218,400
東邦ホールディングス	4,200	2,005.000	8,421,000
サンゲツ	3,800	1,597.000	6,068,600
ミツウロコグループホールディングス	1,900	1,013.000	1,924,700
シナネンホールディングス	500	4,020.000	2,010,000
伊藤忠エネクス	3,500	1,031.000	3,608,500
サンリオ	4,300	3,835.000	16,490,500
サンワ テクノス	700	1,347.000	942,900
リョーサン	1,600	2,334.000	3,734,400
新光商事	2,000	935.000	1,870,000
トーヨー	500	1,675.000	837,500
三信電気	500	1,828.000	914,000
東陽テクニカ	1,500	1,269.000	1,903,500
モスフードサービス	2,000	3,125.000	6,250,000
加賀電子	1,400	4,230.000	5,922,000
ソーダニッカ	1,300	611.000	794,300
立花エレテック	1,200	1,645.000	1,974,000
フォーバル	500	933.000	466,500
P A L T A C	2,100	4,335.000	9,103,500
三谷産業	1,700	306.000	520,200
太平洋興発	500	659.000	329,500
西本Wismettacホールディングス	300	3,960.000	1,188,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,613.000	161,300
コア商事ホールディングス	700	621.000	434,700
K P Pグループホールディングス	2,700	786.000	2,122,200
ヤマタネ	600	1,606.000	963,600
丸紅建材リース	100	1,734.000	173,400
日鉄物産	800	5,250.000	4,200,000
泉州電業	300	5,590.000	1,677,000
トラスコ中山	3,100	2,063.000	6,395,300
オートバックスセブン	4,700	1,429.000	6,716,300
モリト	1,300	712.000	925,600
加藤産業	1,700	3,395.000	5,771,500
北恵	300	692.000	207,600
イエローハット	2,400	1,823.000	4,375,200
J Kホールディングス	1,200	1,034.000	1,240,800
日伝	1,200	1,785.000	2,142,000

北沢産業	700	196.000	137,200
杉本商事	600	1,943.000	1,165,800
因幡電機産業	3,900	2,807.000	10,947,300
東テク	400	3,410.000	1,364,000
ミスミグループ本社	19,500	3,380.000	65,910,000
アルテック	700	297.000	207,900
タキヒヨー	400	826.000	330,400
蔵王産業	300	1,815.000	544,500
スズケン	5,700	3,325.000	18,952,500
ジェコス	1,100	808.000	888,800
グローセル	1,900	412.000	782,800
ローソン	3,200	4,570.000	14,624,000
サンエー	1,200	4,550.000	5,460,000
カワチ薬品	1,300	2,139.000	2,780,700
エービーシー・マート	2,300	6,650.000	15,295,000
ハードオフコーポレーション	600	1,227.000	736,200
アスクル	3,400	1,500.000	5,100,000
ゲオホールディングス	1,900	1,870.000	3,553,000
アダストリア	1,700	2,208.000	3,753,600
ジーフット	600	296.000	177,600
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	391.000	117,300
くら寿司	1,700	3,110.000	5,287,000
キャンドウ	500	2,178.000	1,089,000
アイケイ	400	421.000	168,400
パルグループホールディングス	1,400	2,302.000	3,222,800
エディオン	7,200	1,194.000	8,596,800
サーラコーポレーション	3,200	778.000	2,489,600
ワッツ	700	683.000	478,100
ハローズ	600	3,045.000	1,827,000
フジオフードグループ本社	1,300	1,371.000	1,782,300
あみやき亭	300	2,934.000	880,200
ひらまつ	3,100	188.000	582,800
大黒天物産	400	5,740.000	2,296,000
ハニーズホールディングス	1,400	1,269.000	1,776,600
ファーマライズホールディングス	400	638.000	255,200
アルペン	1,300	2,066.000	2,685,800
ハブ	400	620.000	248,000
クオールホールディングス	1,900	1,234.000	2,344,600
ジンスホールディングス	700	4,635.000	3,244,500
ビックカメラ	9,300	1,236.000	11,494,800
D C Mホールディングス	9,300	1,180.000	10,974,000
ペッパーフードサービス	2,600	215.000	559,000
Monotaro	19,500	2,342.000	45,669,000
東京一番フーズ	300	574.000	172,200
DDホールディングス	700	596.000	417,200
きちりホールディングス	300	315.000	94,500
アークランドサービスホールディングス	1,300	2,173.000	2,824,900
J . フロント リテイリング	17,300	1,200.000	20,760,000

ドトール・日レスホールディングス	2,400	1,789.000	4,293,600
マツキヨココカラ&カンパニー	9,100	6,350.000	57,785,000
ブロンコピリー	600	2,495.000	1,497,000
Z O Z O	10,500	3,085.000	32,392,500
トレジャー・ファクトリー	400	1,713.000	685,200
物語コーポレーション	600	6,980.000	4,188,000
三越伊勢丹ホールディングス	23,400	1,270.000	29,718,000
H a m e e	500	915.000	457,500
マーケットエンタープライズ	100	1,021.000	102,100
ウエルシアホールディングス	8,100	3,115.000	25,231,500
クリエイトSDホールディングス	2,200	3,230.000	7,106,000
丸善CHIホールディングス	1,700	330.000	561,000
ミサワ	200	565.000	113,000
ティーライフ	200	1,226.000	245,200
エー・ピーホールディングス	200	444.000	88,800
チムニー	400	1,158.000	463,200
シュッピン	1,500	1,305.000	1,957,500
オイシックス・ラ・大地	2,200	1,800.000	3,960,000
ネクステージ	3,300	3,030.000	9,999,000
ジョイフル本田	4,500	1,801.000	8,104,500
鳥貴族ホールディングス	500	2,217.000	1,108,500
ホットランド	1,300	1,368.000	1,778,400
すかいらくホールディングス	18,900	1,554.000	29,370,600
S F Pホールディングス	600	1,706.000	1,023,600
綿半ホールディングス	1,300	1,419.000	1,844,700
ヨシックスホールディングス	300	2,106.000	631,800
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	4,500	1,058.000	4,761,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	500	1,402.000	701,000
B E E N O S	700	2,519.000	1,763,300
あさひ	1,500	1,306.000	1,959,000
日本調剤	800	1,323.000	1,058,400
コスモス薬品	1,600	14,730.000	23,568,000
トーエル	500	769.000	384,500
セブン&アイ・ホールディングス	51,700	5,486.000	283,626,200
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	10,200	980.000	9,996,000
ツルハホールディングス	3,400	8,760.000	29,784,000
サンマルクホールディングス	1,400	1,634.000	2,287,600
フェリシモ	300	996.000	298,800
トリドールホールディングス	3,900	3,030.000	11,817,000
T O K Y O B A S E	1,500	318.000	477,000
ウイルプラスホールディングス	200	1,118.000	223,600
J Mホールディングス	1,300	1,711.000	2,224,300
サツドラホールディングス	500	669.000	334,500
アレンザホールディングス	1,200	996.000	1,195,200
串カツ田中ホールディングス	300	1,706.000	511,800
パロックジャパンリミテッド	1,300	798.000	1,037,400
クスリのアオキホールディングス	1,400	7,500.000	10,500,000

力の源ホールディングス	600	832.000	499,200
FOOD & LIFE COMPANIES	7,900	2,350.000	18,565,000
メディカルシステムネットワーク	1,500	421.000	631,500
一家ホールディングス	200	678.000	135,600
ジャパンクラフトホールディングス	400	696.000	278,400
はるやまホールディングス	500	410.000	205,000
ノジマ	4,900	1,312.000	6,428,800
カップ・クリエイト	2,100	1,365.000	2,866,500
ライトオン	1,400	696.000	974,400
良品計画	17,800	1,195.000	21,271,000
パリミキホールディングス	2,000	252.000	504,000
アドヴァングループ	1,400	848.000	1,187,200
アルビス	400	2,374.000	949,600
コナカ	1,700	338.000	574,600
ハウス オブ ローゼ	200	1,601.000	320,200
G - 7ホールディングス	1,800	1,532.000	2,757,600
イオン北海道	2,000	1,178.000	2,356,000
コジマ	2,600	600.000	1,560,000
ヒマラヤ	400	907.000	362,800
コーナン商事	2,200	3,360.000	7,392,000
エコス	500	1,801.000	900,500
ワタミ	1,900	910.000	1,729,000
マルシェ	300	412.000	123,600
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	31,100	2,674.000	83,161,400
西松屋チェーン	3,200	1,354.000	4,332,800
ゼンショーホールディングス	7,600	3,710.000	28,196,000
幸楽苑ホールディングス	800	1,105.000	884,000
ハークスレイ	500	470.000	235,000
サイゼリヤ	2,200	2,728.000	6,001,600
V Tホールディングス	5,700	494.000	2,815,800
魚力	400	2,031.000	812,400
ポプラ	300	147.000	44,100
フジ・コーポレーション	700	1,261.000	882,700
ユナイテッドアローズ	1,700	1,994.000	3,389,800
ハイデイ日高	2,200	2,044.000	4,496,800
YU - WA CREATION HOLDINGS	700	205.000	143,500
コロワイド	6,300	1,834.000	11,554,200
ピーシーデポコーポレーション	1,700	270.000	459,000
壱番屋	1,200	4,405.000	5,286,000
トップカルチャー	500	204.000	102,000
PLANT	300	629.000	188,700
スギホールディングス	3,200	5,940.000	19,008,000
薬王堂ホールディングス	700	2,635.000	1,844,500
ヴィア・ホールディングス	2,200	138.000	303,600
スクロール	2,300	714.000	1,642,200
ヨンドシーホールディングス	1,400	1,762.000	2,466,800

木曽路	2,100	2,150.000	4,515,000
S R S ホールディングス	2,200	871.000	1,916,200
千趣会	2,500	391.000	977,500
タカキュー	1,900	81.000	153,900
リテールパートナーズ	2,000	1,120.000	2,240,000
ケーヨー	2,600	902.000	2,345,200
上新電機	1,600	1,891.000	3,025,600
日本瓦斯	7,500	2,070.000	15,525,000
ロイヤルホールディングス	2,500	2,276.000	5,690,000
東天紅	100	791.000	79,100
いなげや	1,600	1,172.000	1,875,200
チヨダ	1,500	788.000	1,182,000
ライフコーポレーション	1,300	2,582.000	3,356,600
リンガーハット	1,800	2,164.000	3,895,200
MrMaxHD	2,000	627.000	1,254,000
テンアライド	1,700	247.000	419,900
AOKIホールディングス	3,200	728.000	2,329,600
オークワ	2,200	905.000	1,991,000
コメリ	2,300	2,850.000	6,555,000
青山商事	3,100	996.000	3,087,600
しまむら	1,800	11,750.000	21,150,000
はせがわ	600	400.000	240,000
高島屋	10,300	1,742.000	17,942,600
松屋	2,500	1,110.000	2,775,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	6,600	1,168.000	7,708,800
近鉄百貨店	400	2,408.000	963,200
丸井グループ	11,200	2,496.000	27,955,200
アクシアル リテイリング	1,200	3,420.000	4,104,000
井筒屋	600	382.000	229,200
イオン	51,200	2,672.500	136,832,000
イズミ	2,400	3,210.000	7,704,000
平和堂	2,300	1,895.000	4,358,500
フジ	3,600	1,852.000	6,667,200
ヤオコー	1,700	6,480.000	11,016,000
ゼビオホールディングス	2,000	987.000	1,974,000
ケーズホールディングス	13,200	1,198.000	15,813,600
OLYMPICグループ	500	556.000	278,000
日産東京販売ホールディングス	2,300	275.000	632,500
シルバーライフ	300	1,397.000	419,100
Genky DrugStores	600	3,755.000	2,253,000
ナルミヤ・インターナショナル	400	855.000	342,000
ブックオフグループホールディングス	800	1,144.000	915,200
ギフトホールディングス	200	3,265.000	653,000
アインホールディングス	1,900	6,600.000	12,540,000
元気寿司	400	3,210.000	1,284,000
ヤマダホールディングス	54,700	485.000	26,529,500
アークランズ	2,400	1,712.000	4,108,800
ニトリホールディングス	6,100	12,775.000	77,927,500

グルメ杵屋	1,300	1,005.000	1,306,500
愛眼	1,100	173.000	190,300
ケーユーホールディングス	700	1,150.000	805,000
吉野家ホールディングス	5,400	2,306.000	12,452,400
松屋フーズホールディングス	600	3,975.000	2,385,000
サガミホールディングス	2,200	1,210.000	2,662,000
関西フードマーケット	1,400	1,156.000	1,618,400
王将フードサービス	1,200	6,410.000	7,692,000
プレナス	1,800	1,901.000	3,421,800
ミニストップ	1,300	1,406.000	1,827,800
アークス	2,600	2,033.000	5,285,800
パローホールディングス	3,300	1,765.000	5,824,500
ベルク	600	5,430.000	3,258,000
大 庄	700	1,152.000	806,400
ファーストリテイリング	2,100	79,890.000	167,769,000
サンドラッグ	5,800	3,600.000	20,880,000
サックスパー ホールディングス	1,500	728.000	1,092,000
ヤマザワ	300	1,216.000	364,800
やまや	300	2,504.000	751,200
ベルーナ	3,400	709.000	2,410,600
いよぎんホールディングス	15,600	683.000	10,654,800
しずおかフィナンシャルグループ	28,900	865.000	24,998,500
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	9,900	895.000	8,860,500
島根銀行	400	422.000	168,800
じもとホールディングス	1,300	493.000	640,900
めぶきフィナンシャルグループ	64,000	287.000	18,368,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,800	2,150.000	3,870,000
九州フィナンシャルグループ	27,200	381.000	10,363,200
ゆうちょ銀行	36,400	997.000	36,290,800
富山第一銀行	3,600	426.000	1,533,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	77,300	446.000	34,475,800
西日本フィナンシャルホールディングス	8,100	761.000	6,164,100
三十三フィナンシャルグループ	1,400	1,450.000	2,030,000
第四北越フィナンシャルグループ	2,100	2,715.000	5,701,500
ひろぎんホールディングス	19,800	615.000	12,177,000
おきなわフィナンシャルグループ	1,400	2,062.000	2,886,800
十六フィナンシャルグループ	1,800	2,472.000	4,449,600
北國フィナンシャルホールディングス	1,400	4,970.000	6,958,000
プロクレアホールディングス	1,600	2,162.000	3,459,200
あいちフィナンシャルグループ	1,732	1,829.000	3,167,828
新生銀行	10,100	2,290.000	23,129,000
あおぞら銀行	8,500	2,572.000	21,862,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	907,700	652.700	592,455,790
りそなホールディングス	164,100	534.500	87,711,450
三井住友トラスト・ホールディングス	25,700	4,258.000	109,430,600
三井住友フィナンシャルグループ	100,700	4,141.000	416,998,700
千葉銀行	44,000	793.000	34,892,000
群馬銀行	25,100	393.000	9,864,300

武蔵野銀行	2,000	1,714.000	3,428,000
千葉興業銀行	3,300	305.000	1,006,500
筑波銀行	6,200	195.000	1,209,000
七十七銀行	4,100	1,782.000	7,306,200
秋田銀行	800	1,659.000	1,327,200
山形銀行	1,500	1,037.000	1,555,500
岩手銀行	800	1,797.000	1,437,600
東邦銀行	11,500	209.000	2,403,500
東北銀行	500	960.000	480,000
ふくおかフィナンシャルグループ	11,400	2,586.000	29,480,400
スルガ銀行	13,600	373.000	5,072,800
八十二銀行	29,300	477.000	13,976,100
山梨中央銀行	1,600	1,180.000	1,888,000
大垣共立銀行	2,500	1,719.000	4,297,500
福井銀行	1,300	1,371.000	1,782,300
清水銀行	500	1,464.000	732,000
富山銀行	200	1,689.000	337,800
滋賀銀行	2,500	2,583.000	6,457,500
南都銀行	2,100	2,128.000	4,468,800
百五銀行	13,300	328.000	4,362,400
京都銀行	5,000	5,420.000	27,100,000
紀陽銀行	4,500	1,439.000	6,475,500
ほくほくフィナンシャルグループ	8,600	864.000	7,430,400
山陰合同銀行	8,600	705.000	6,063,000
鳥取銀行	400	1,115.000	446,000
百十四銀行	1,500	1,680.000	2,520,000
四国銀行	2,000	867.000	1,734,000
阿波銀行	2,000	1,879.000	3,758,000
大分銀行	700	1,853.000	1,297,100
宮崎銀行	700	2,226.000	1,558,200
佐賀銀行	700	1,553.000	1,087,100
琉球銀行	3,400	773.000	2,628,200
セブン銀行	45,700	255.000	11,653,500
みずほフィナンシャルグループ	185,800	1,602.000	297,651,600
高知銀行	400	644.000	257,600
山口フィナンシャルグループ	15,500	763.000	11,826,500
長野銀行	400	1,335.000	534,000
名古屋銀行	800	3,110.000	2,488,000
北洋銀行	19,500	233.000	4,543,500
大光銀行	400	1,301.000	520,400
愛媛銀行	2,000	877.000	1,754,000
トマト銀行	400	1,005.000	402,000
京葉銀行	6,200	502.000	3,112,400
栃木銀行	7,100	293.000	2,080,300
北日本銀行	400	1,810.000	724,000
東和銀行	2,500	527.000	1,317,500
福島銀行	1,900	209.000	397,100
大東銀行	500	621.000	310,500

トモニホールディングス	11,100	321.000	3,563,100
フィデアホールディングス	1,500	1,299.000	1,948,500
池田泉州ホールディングス	16,600	214.000	3,552,400
F P G	5,300	1,185.000	6,280,500
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,200	1,356.000	1,627,200
マーキュリアホールディングス	600	629.000	377,400
S B Iホールディングス	19,200	2,651.000	50,899,200
日本アジア投資	1,300	215.000	279,500
ジャフコ グループ	5,500	2,246.000	12,353,000
大和証券グループ本社	95,500	580.200	55,409,100
野村ホールディングス	232,800	488.900	113,815,920
岡三証券グループ	11,200	339.000	3,796,800
丸三証券	4,300	445.000	1,913,500
東洋証券	4,600	241.000	1,108,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	15,300	354.000	5,416,200
光世証券	300	377.000	113,100
水戸証券	3,800	240.000	912,000
いちよし証券	2,600	610.000	1,586,000
松井証券	7,600	783.000	5,950,800
マネックスグループ	13,100	478.000	6,261,800
極東証券	1,800	677.000	1,218,600
岩井コスモホールディングス	1,500	1,229.000	1,843,500
アイザワ証券グループ	2,200	702.000	1,544,400
マネーパートナーズグループ	2,000	270.000	540,000
スパークス・グループ	1,420	1,417.000	2,012,140
小林洋行	500	216.000	108,000
かんぽ生命保険	15,700	2,151.000	33,770,700
S O M P Oホールディングス	22,000	5,992.000	131,824,000
アニコム ホールディングス	4,500	552.000	2,484,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	31,900	3,882.000	123,835,800
第一生命ホールディングス	75,400	2,317.000	174,701,800
東京海上ホールディングス	129,700	2,592.000	336,182,400
T & Dホールディングス	34,800	1,404.000	48,859,200
アドバンスクリエイト	600	985.000	591,000
全国保証	3,700	4,950.000	18,315,000
あんしん保証	600	255.000	153,000
ジェイリース	500	2,402.000	1,201,000
イントラスト	600	619.000	371,400
日本モーゲージサービス	700	906.000	634,200
C A S A	500	807.000	403,500
アルヒ	2,200	1,390.000	3,058,000
プレミアグループ	2,200	1,645.000	3,619,000
ネットプロテクションズホールディングス	4,500	410.000	1,845,000
クレディセゾン	9,200	1,823.000	16,771,600
芙蓉総合リース	1,400	8,190.000	11,466,000
みずほリース	1,900	3,215.000	6,108,500
東京センチュリー	2,400	4,935.000	11,844,000

日本証券金融	6,000	853.000	5,118,000
アイフル	25,800	388.000	10,010,400
リコーリース	1,500	3,600.000	5,400,000
イオンフィナンシャルサービス	8,300	1,453.000	12,059,900
アコム	30,200	317.000	9,573,400
ジャックス	1,600	3,670.000	5,872,000
オリエントコーポレーション	4,150	1,155.000	4,793,250
オリックス	91,900	2,120.500	194,873,950
三菱HCキャピタル	50,400	642.000	32,356,800
九州リースサービス	500	603.000	301,500
日本取引所グループ	36,100	1,992.500	71,929,250
イー・ギャランティ	2,200	2,527.000	5,559,400
アサックス	700	589.000	412,300
NECキャピタルソリューション	500	2,112.000	1,056,000
大東建託	5,200	14,420.000	74,984,000
いちご	17,000	315.000	5,355,000
日本駐車場開発	15,600	220.000	3,432,000
スター・マイカ・ホールディングス	600	1,442.000	865,200
SREホールディングス	300	3,335.000	1,000,500
ADワークスグループ	3,300	158.000	521,400
ヒューリック	30,600	1,094.000	33,476,400
三栄建築設計	500	1,642.000	821,000
野村不動産ホールディングス	8,000	3,410.000	27,280,000
三重交通グループホールディングス	3,300	505.000	1,666,500
サムティ	2,000	2,282.000	4,564,000
ディア・ライフ	2,000	540.000	1,080,000
コーセーアールイー	400	640.000	256,000
地主	800	2,002.000	1,601,600
プレサンスコーポレーション	1,700	1,544.000	2,624,800
THEグローバル社	700	208.000	145,600
ハウスコム	200	909.000	181,800
JPMC	500	1,019.000	509,500
サンセイランディック	400	839.000	335,600
エストラスト	100	542.000	54,200
フージャースホールディングス	1,900	782.000	1,485,800
オープンハウスグループ	4,800	5,150.000	24,720,000
東急不動産ホールディングス	42,200	796.000	33,591,200
飯田グループホールディングス	12,600	2,064.000	26,006,400
イーランド	200	1,593.000	318,600
ムゲンエステート	800	467.000	373,600
ビーロッド	1,100	543.000	597,300
ファーストブラザーズ	300	839.000	251,700
And Doホールディングス	500	874.000	437,000
シーアールイー	500	1,362.000	681,000
プロパティエージェント	200	1,278.000	255,600
ケイアイスター不動産	600	4,435.000	2,661,000
アグレ都市デザイン	200	1,476.000	295,200
グッドコムアセット	500	1,581.000	790,500

ジェイ・エス・ビー	300	3,745.000	1,123,500
ロードスターキャピタル	400	1,677.000	670,800
テンポイノベーション	300	915.000	274,500
グローバル・リンク・マネジメント	200	964.000	192,800
フェイスネットワーク	200	1,337.000	267,400
パーク24	9,900	2,042.000	20,215,800
パラカ	400	1,849.000	739,600
宮越ホールディングス	500	935.000	467,500
三井不動産	60,400	2,915.500	176,096,200
三菱地所	88,900	1,937.000	172,199,300
平和不動産	2,400	4,135.000	9,924,000
東京建物	12,700	2,133.000	27,089,100
京阪神ビルディング	2,000	1,235.000	2,470,000
住友不動産	28,300	3,415.000	96,644,500
テオオーシー	2,400	750.000	1,800,000
東京楽天地	200	4,045.000	809,000
レオパレス21	15,800	348.000	5,498,400
スターツコーポレーション	2,100	2,726.000	5,724,600
フジ住宅	1,700	633.000	1,076,100
空港施設	1,600	538.000	860,800
明和地所	500	613.000	306,500
ゴールドクレスト	1,300	1,708.000	2,220,400
エスリード	500	1,721.000	860,500
日神グループホールディングス	2,300	433.000	995,900
日本エスコン	2,700	829.000	2,238,300
MIRARTHホールディングス	6,400	398.000	2,547,200
AVANTIA	500	798.000	399,000
イオンモール	7,800	1,603.000	12,503,400
毎日コムネット	400	676.000	270,400
ファースト住建	500	1,110.000	555,000
ランド	57,900	10.000	579,000
カチタス	3,800	3,175.000	12,065,000
トーセイ	2,100	1,369.000	2,874,900
穴吹興産	300	2,046.000	613,800
サンフロンティア不動産	2,100	1,148.000	2,410,800
FJネクストホールディングス	1,500	1,029.000	1,543,500
インテリックス	300	552.000	165,600
ランドビジネス	500	219.000	109,500
サンネクスタグループ	400	950.000	380,000
グランディハウス	1,300	561.000	729,300
日本空港ビルディング	5,100	6,280.000	32,028,000
明豊ファシリティワークス	600	678.000	406,800
日本工営	800	3,515.000	2,812,000
LIFULL	4,300	163.000	700,900
MIXI	3,500	2,346.000	8,211,000
ジェイエイシーリクルートメント	1,300	2,341.000	3,043,300
日本M&Aセンターホールディングス	24,500	1,757.000	43,046,500
メンバーズ	300	2,745.000	823,500

中広	300	389.000	116,700
UTグループ	2,100	2,287.000	4,802,700
アイティメディア	600	1,716.000	1,029,600
E・Jホールディングス	700	1,310.000	917,000
夢真ビーネックスグループ	4,700	1,740.000	8,178,000
コシダカホールディングス	4,000	957.000	3,828,000
アルトナー	300	965.000	289,500
パソナグループ	1,700	2,123.000	3,609,100
CDS	300	1,799.000	539,700
リンクアンドモチベーション	3,800	841.000	3,195,800
エス・エム・エス	5,200	3,035.000	15,782,000
サニーサイドアップグループ	400	585.000	234,000
パーソルホールディングス	15,100	2,874.000	43,397,400
リニカル	700	770.000	539,000
クックパッド	3,800	202.000	767,600
エスクリ	500	355.000	177,500
アイ・ケイ・ケイホールディングス	500	632.000	316,000
学情	500	1,405.000	702,500
スタジオアリス	600	2,152.000	1,291,200
シミックホールディングス	600	1,618.000	970,800
エプロ	200	639.000	127,800
NJS	200	1,990.000	398,000
総合警備保障	5,700	3,705.000	21,118,500
カカクコム	11,100	2,610.000	28,971,000
アイロムグループ	500	2,673.000	1,336,500
セントケア・ホールディング	700	826.000	578,200
サイネックス	200	590.000	118,000
ルネサンス	1,200	958.000	1,149,600
ディップ	2,500	3,755.000	9,387,500
デジタルホールディングス	1,200	1,161.000	1,393,200
新日本科学	1,800	2,866.000	5,158,800
キャリアデザインセンター	300	1,507.000	452,100
ベネフィット・ワン	5,500	2,193.000	12,061,500
エムスリー	26,400	4,231.000	111,698,400
ツカダ・グローバルホールディング	700	360.000	252,000
プラス	100	896.000	89,600
アウトソーシング	8,100	1,113.000	9,015,300
ウェルネット	1,500	564.000	846,000
ワールドホールディングス	500	2,735.000	1,367,500
ディー・エヌ・エー	5,700	1,845.000	10,516,500
博報堂DYホールディングス	19,200	1,090.000	20,928,000
ぐるなび	2,200	437.000	961,400
タカミヤ	1,700	403.000	685,100
ジャパンベストレスキューシステム	700	775.000	542,500
ファンコミュニケーションズ	2,800	427.000	1,195,600
ライク	400	2,044.000	817,600
ビジネス・ブレークスルー	500	401.000	200,500
エスプール	4,000	914.000	3,656,000

WDBホールディングス	600	2,556.000	1,533,600
ティア	600	428.000	256,800
CDG	100	1,213.000	121,300
アドウェイズ	1,900	755.000	1,434,500
バリューコマース	1,200	2,277.000	2,732,400
インフォマート	14,400	474.000	6,825,600
J Pホールディングス	4,000	300.000	1,200,000
エコナックホールディングス	2,500	91.000	227,500
CLホールディングス	300	867.000	260,100
プレステージ・インターナショナル	5,700	659.000	3,756,300
アミューズ	700	1,757.000	1,229,900
ドリームインキュベータ	400	2,035.000	814,000
クイック	800	1,900.000	1,520,000
TAC	600	205.000	123,000
電通グループ	14,000	4,330.000	60,620,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	600	1,636.000	981,600
ぴあ	400	3,385.000	1,354,000
イオンファンタジー	800	2,997.000	2,397,600
シーティーエス	1,700	780.000	1,326,000
ネクシィーズグループ	400	667.000	266,800
H . U . グループホールディングス	3,900	2,729.000	10,643,100
アルプス技研	1,300	1,911.000	2,484,300
サニックス	2,500	248.000	620,000
日本空調サービス	1,600	750.000	1,200,000
オリエンタルランド	16,000	19,670.000	314,720,000
ダスキン	3,400	2,850.000	9,690,000
明光ネットワークジャパン	1,700	608.000	1,033,600
ファルコホールディングス	600	1,758.000	1,054,800
秀英予備校	300	432.000	129,600
田谷	200	530.000	106,000
ラウンドワン	12,400	678.000	8,407,200
リゾートトラスト	6,300	2,352.000	14,817,600
ビー・エム・エル	1,900	3,350.000	6,365,000
りらいあコミュニケーションズ	2,200	946.000	2,081,200
リソー教育	6,600	329.000	2,171,400
早稲田アカデミー	700	1,043.000	730,100
ユー・エス・エス	16,700	2,371.000	39,595,700
東京個別指導学院	1,500	555.000	832,500
サイバーエージェント	32,400	1,279.000	41,439,600
楽天グループ	63,300	672.000	42,537,600
クリーク・アンド・リバー社	700	2,183.000	1,528,100
モーニングスター	2,500	459.000	1,147,500
テー・オー・ダブリュー	2,500	308.000	770,000
山田コンサルティンググループ	700	1,245.000	871,500
セントラルスポーツ	500	2,488.000	1,244,000
フルキャストホールディングス	1,400	2,768.000	3,875,200
エン・ジャパン	2,600	2,334.000	6,068,400
リソルホールディングス	100	4,600.000	460,000

テクノプロ・ホールディングス	9,100	3,230.000	29,393,000
アトラグループ	400	187.000	74,800
インターワークス	400	363.000	145,200
アイ・アールジャパンホールディングス	600	2,106.000	1,263,600
K e e P e r 技研	800	3,995.000	3,196,000
ファーストロジック	200	795.000	159,000
三機サービス	200	888.000	177,600
G u n o s y	600	783.000	469,800
デザインワン・ジャパン	400	173.000	69,200
イー・ガーディアン	500	2,993.000	1,496,500
リブセンス	700	258.000	180,600
ジャパンマテリアル	4,500	1,921.000	8,644,500
ベクトル	2,100	1,134.000	2,381,400
ウチヤマホールディングス	700	291.000	203,700
チャーム・ケア・コーポレーション	1,200	1,081.000	1,297,200
キャリアリンク	500	2,316.000	1,158,000
I B J	1,000	1,009.000	1,009,000
アサンテ	600	1,627.000	976,200
バリューHR	1,300	1,474.000	1,916,200
M&Aキャピタルパートナーズ	1,300	3,640.000	4,732,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	500	1,063.000	531,500
E R Iホールディングス	400	1,088.000	435,200
アビスト	200	2,880.000	576,000
シグマクシス・ホールディングス	1,800	1,254.000	2,257,200
ウィルグループ	1,200	1,429.000	1,714,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,600	159.000	254,400
メドピア	1,200	1,378.000	1,653,600
レアジョブ	200	796.000	159,200
リクルートホールディングス	107,500	4,336.000	466,120,000
エラン	1,800	1,085.000	1,953,000
土木管理総合試験所	500	306.000	153,000
日本郵政	164,100	975.700	160,112,370
ベルシステム24ホールディングス	2,100	1,377.000	2,891,700
鎌倉新書	1,700	848.000	1,441,600
S M N	200	506.000	101,200
一蔵	100	452.000	45,200
グローバルキッズCOMPANY	200	601.000	120,200
エアトリ	700	2,739.000	1,917,300
アトラエ	1,200	1,730.000	2,076,000
ストライク	600	3,860.000	2,316,000
ソラスト	3,700	918.000	3,396,600
セラク	400	1,075.000	430,000
インソース	1,700	2,982.000	5,069,400
ベйкаレント・コンサルティング	1,200	40,950.000	49,140,000
O r c h e s t r a H o l d i n g s	200	2,382.000	476,400
アイモバイル	600	1,176.000	705,600
キャリアインデックス	400	397.000	158,800
M S - J a p a n	500	849.000	424,500

船場	200	728.000	145,600
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4,600	1,905.000	8,763,000
フルテック	200	1,059.000	211,800
グリーンズ	500	969.000	484,500
ツナググループ・ホールディングス	400	377.000	150,800
GAMEWITH	400	360.000	144,000
MS&Consulting	200	635.000	127,000
ウェルビー	700	912.000	638,400
エル・ティー・エス	100	3,035.000	303,500
ミダックホールディングス	600	3,540.000	2,124,000
日総工産	1,400	593.000	830,200
キュービーネットホールディングス	600	1,341.000	804,600
RPAホールディングス	2,200	298.000	655,600
スプリックス	500	988.000	494,000
マネジメントソリューションズ	900	2,855.000	2,569,500
プロレド・パートナーズ	300	500.000	150,000
and factory	400	355.000	142,000
テノ・ホールディングス	100	575.000	57,500
フロンティア・マネジメント	400	1,207.000	482,800
ピアラ	200	656.000	131,200
コプロ・ホールディングス	200	865.000	173,000
ギークス	200	808.000	161,600
カーブスホールディングス	4,100	854.000	3,501,400
フォーラムエンジニアリング	700	942.000	659,400
FAST FITNESS JAPAN	200	1,443.000	288,600
ダイレクトマーケティングミックス	1,600	1,622.000	2,595,200
ポピンズ	200	1,630.000	326,000
LITALICO	1,300	3,090.000	4,017,000
アドバンテッジリスクマネジメント	700	428.000	299,600
リログループ	8,300	2,235.000	18,550,500
東祥	1,200	1,234.000	1,480,800
ビーウィズ	300	1,340.000	402,000
TREホールディングス	2,700	1,675.000	4,522,500
人・夢・技術グループ	500	2,681.000	1,340,500
エイチ・アイ・エス	3,600	2,161.000	7,779,600
ラックランド	400	2,795.000	1,118,000
共立メンテナンス	2,600	6,200.000	16,120,000
イチネンホールディングス	1,600	1,276.000	2,041,600
建設技術研究所	600	2,990.000	1,794,000
スペース	800	876.000	700,800
燦ホールディングス	600	1,807.000	1,084,200
スバル興業	100	9,210.000	921,000
東京テアトル	500	1,156.000	578,000
タナベコンサルティンググループ	500	620.000	310,000
ナガワ	400	7,530.000	3,012,000
東京都競馬	1,300	4,230.000	5,499,000
常磐興産	500	1,222.000	611,000

カナモト	2,400	2,149.000	5,157,600	
西尾レントオール	1,400	2,995.000	4,193,000	
アゴーラ ホスピタリティィー グループ	4,300	23.000	98,900	
トランス・コスモス	1,900	3,730.000	7,087,000	
乃村工藝社	6,200	1,047.000	6,491,400	
藤田観光	500	3,030.000	1,515,000	
KNT-CTホールディングス	800	1,842.000	1,473,600	
日本管財	1,700	2,538.000	4,314,600	
トーカイ	1,300	1,891.000	2,458,300	
白洋舎	100	1,470.000	147,000	
セコム	14,700	8,523.000	125,288,100	
セントラル警備保障	600	2,543.000	1,525,800	
丹青社	2,700	835.000	2,254,500	
メイテック	5,400	2,463.000	13,300,200	
応用地質	1,400	2,131.000	2,983,400	
船井総研ホールディングス	2,700	2,591.000	6,995,700	
進学会ホールディングス	400	303.000	121,200	
オオバ	700	715.000	500,500	
いであ	300	1,644.000	493,200	
学究社	400	1,628.000	651,200	
ベネッセホールディングス	5,300	2,195.000	11,633,500	
イオンディライト	1,800	2,941.000	5,293,800	
ナック	600	940.000	564,000	
ダイセキ	2,600	4,415.000	11,479,000	
ステップ	500	1,862.000	931,000	
合計	16,227,302		38,271,679,838	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

SMDAM トピックス上場投信

2022年10月31日現在

資産総額	42,990,227,071円
負債総額	1,496,850,556円
純資産総額（ - ）	41,493,376,515円
発行済口数	21,351,446口
1口当たり純資産額（ / ） （100口当たり純資産額）	1,943.35円 （194,335円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者に対する特典

ありません。

ハ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払

い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2022年10月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2022年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	714	9,374,172
単位型株式投資信託	97	447,350
追加型公社債投資信託	1	25,160
単位型公社債投資信託	183	307,173
合計	995	10,153,857

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第37期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第38期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,048,142	49,008,279
顧客分別金信託	300,036	300,041
前払費用	449,748	475,266
未収入金	132,419	103,809
未収委託者報酬	9,936,096	12,125,117
未収運用受託報酬	2,247,156	2,437,063
未収投資助言報酬	398,108	388,639
未収収益	39,975	36,700

その他の流動資産		6,981	18,458
流動資産合計		46,558,665	64,893,375
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		1,509,450	1,433,442
器具備品		870,855	653,985
土地		710	710
リース資産		13,483	7,357
建設仮勘定		-	5,500
有形固定資産合計		2,394,500	2,100,996
無形固定資産			
ソフトウェア		1,347,889	2,766,476
ソフトウェア仮勘定		1,029,033	100,616
のれん		3,654,491	3,349,950
顧客関連資産		15,671,890	13,558,615
電話加入権		12,727	12,716
商標権		48	42
無形固定資産合計		21,716,080	19,788,417
投資その他の資産			
投資有価証券		22,866,282	14,212,354
関係会社株式		11,246,398	11,246,398
長期差入保証金		1,409,091	1,414,646
長期前払費用		116,117	77,936
会員権		90,479	90,479
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産合計		35,707,619	27,021,065
固定資産合計		59,818,200	48,910,479
資産合計		106,376,866	113,803,855

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,153	3,567
顧客からの預り金	20,077	6,045
その他の預り金	169,380	196,515
未払金		
未払収益分配金	1,646	1,969
未払償還金	43,523	152
未払手数料	4,480,697	5,545,582
その他未払金	270,290	48,893
未払費用	5,940,121	7,379,404
未払消費税等	235,647	1,133,332
未払法人税等	762,648	2,455,291
賞与引当金	1,516,622	2,100,323
資産除去債務	-	7,192
その他の流動負債	9,710	40,396
流動負債合計	13,455,519	18,918,667
固定負債		
リース債務	9,678	4,525
繰延税金負債	2,566,958	1,279,409
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506
その他の固定負債	40,950	4,620
固定負債合計	7,876,035	6,373,062

負債合計	21,331,554	25,291,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	73,466,962
資本剰余金合計	90,555,984	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	-
別途積立金	1,476,959	-
繰越利益剰余金	10,281,242	3,834,794
利益剰余金合計	8,460,037	4,119,040
株主資本計	84,095,946	88,214,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949,365	297,138
評価・換算差額等合計	949,365	297,138
純資産合計	85,045,311	88,512,124
負債・純資産合計	106,376,866	113,803,855

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		50,610,457		66,139,024
運用受託報酬		9,450,169		9,652,634
投資助言報酬		1,270,584		1,256,334
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		200,807		199,046
その他		32,820		32,936
営業収益計		61,564,839		77,279,976
営業費用				
支払手数料		22,784,919		30,522,133
広告宣伝費		365,317		330,161
調査費				
調査費		3,061,987		3,196,921
委託調査費		7,810,157		12,192,048
営業雑経費				
通信費		95,163		67,600
印刷費		554,920		494,834
協会費		40,044		34,433
諸会費		29,473		30,488
情報機器関連費		4,562,612		4,767,504
販売促進費		23,614		31,930
その他		163,332		181,301
営業費用合計		39,491,542		51,849,358
一般管理費				
給料				

役員報酬	277,027	263,893
給料・手当	9,280,730	8,664,828
賞与	950,630	991,916
賞与引当金繰入額	1,501,855	2,100,323
交際費	11,815	12,301
寄付金	949	29,273
事務委託費	844,255	1,422,189
旅費交通費	21,023	16,863
租税公課	389,819	476,729
不動産賃借料	1,639,529	1,289,256
退職給付費用	790,144	632,559
固定資産減価償却費	3,040,894	3,133,951
のれん償却費	2,645,986	304,540
諸経費	608,206	256,994
一般管理費合計	22,002,869	19,595,622
営業利益	70,426	5,834,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	13,164	7,666
受取利息	2,736	1,836
時効成立分配金・償還金	88,335	43,406
原稿・講演料	2,603	2,587
投資有価証券償還益	57,388	383,608
投資有価証券売却益	162,941	911,268
為替差益	-	4,673
雑収入	72,933	81,640
営業外収益合計	400,104	1,436,686
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,762	146,219
投資有価証券売却損	34,473	81,384
為替差損	766	-
雑損失	1,240	2,866
営業外費用合計	48,243	230,470
経常利益	422,288	7,041,212
特別損失		
固定資産除却損	1 54,493	83,651
減損損失	2 28,097,346	-
システム統合関連費用	3 -	375,636
早期退職費用	4 216,200	260,075
本社移転費用	127,044	-
その他特別損失	5,460	67,000
特別損失合計	28,500,544	786,362
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	28,078,256	6,254,849
法人税、住民税及び事業税	1,549,173	3,101,482
法人税等調整額	693,192	965,673

法人税等合計	855,980	2,135,809
当期純利益又は 当期純損失（ ）	28,934,237	4,119,040

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237			28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040

任意積立金の取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	102,329千円	210,548千円
器具備品	1,153,649千円	1,309,352千円
リース資産	2,830千円	6,073千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	93,374千円	57,356千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	18,278千円	- 千円
器具備品	28,604千円	0千円
リース資産	- 千円	- 千円
ソフトウェア	7,610千円	83,651千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	- 千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。当事業年度において計上した減損損失はありません。

3 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

4 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株
------	-------------	---	---	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内	1,194,699	1,166,952
1年超	3,497,258	2,323,090
合計	4,691,958	3,490,042

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	49,008,279	49,008,279	-
(2)顧客分別金信託	300,041	300,041	-
(3)未収委託者報酬	12,125,117	12,125,117	-
(4)未収運用受託報酬	2,437,063	2,437,063	-
(5)未収投資助言報酬	388,639	388,639	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	78,431,686	78,431,686	-
(1)顧客からの預り金	6,045	6,045	-
(2)未払手数料	5,545,582	5,545,582	-
負債計	5,551,627	5,551,627	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
----	------	---------	----------	------

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,008,279	-	-	-
顧客分別金信託	300,041	-	-	-
未収委託者報酬	12,125,117	-	-	-
未収運用受託報酬	2,437,063	-	-	-
未収投資助言報酬	388,639	-	-	-
合計	64,259,140	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	16,097,433	14,397,606	1,699,827
小計	16,097,433	14,397,606	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,729,039	6,994,762	265,723
小計	6,729,039	6,994,762	265,723
合計	22,826,472	21,392,369	1,434,103

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335
合計	14,172,545	13,712,543	460,001

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,299,814	5,258,448
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の発生額	67,476	34,553
退職給付の支払額	585,151	595,013
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,258,448	5,084,506

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,258,448	5,084,506
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の費用処理額	67,476	34,553
その他	246,359	211,487
確定給付制度に係る退職給付費用	790,144	632,559

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.020%	0.130%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度239,162千円、当事業年度237,296千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,610,136	1,556,876
賞与引当金	464,389	643,119
調査費	247,208	279,809
未払金	206,090	284,070
未払事業税	66,891	139,522
ソフトウェア償却	90,431	107,998
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	131,391	93,946
その他	35,930	28,056
繰延税金資産小計	2,967,346	3,248,274
評価性引当額(注)	218,966	189,102
繰延税金資産合計	2,748,380	3,059,171
繰延税金負債		
無形固定資産	4,798,732	4,151,648
資産除去債務	-	825
その他有価証券評価差額金	516,605	186,107
繰延税金負債合計	5,315,338	4,338,581
繰延税金資産(負債)の純額	2,566,958	1,279,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため 記載を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
住民税均等割等		0.1
のれん償却費		1.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業

活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510.93円	2,613.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	854.27円	121.61円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,934,237	4,119,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	28,934,237	4,119,040
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (2022年 9月 30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	35,409,452
金銭の信託	9,386,865
顧客分別金信託	300,043
前払費用	601,040
未収委託者報酬	11,798,214
未収運用受託報酬	2,759,722
未収投資助言報酬	386,860
未収収益	40,783
その他	307,594
流動資産合計	60,990,577
固定資産	
有形固定資産	1 2,044,583
無形固定資産	
のれん	3,197,680
顧客関連資産	12,501,978
その他	2,865,181
無形固定資産合計	18,564,839
投資その他の資産	
投資有価証券	11,924,303
関係会社株式	11,850,598
その他	1,571,118
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産合計	25,325,270
固定資産合計	45,934,694
資産合計	106,925,272
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,564
顧客からの預り金	28,648
その他の預り金	93,717
未払金	5,378,614
未払費用	4,957,793
未払法人税等	910,281
前受収益	32,553
賞与引当金	1,973,312

その他	2	482,541
流動負債合計		13,860,025
固定負債		
リース債務		3,243
繰延税金負債		987,563
退職給付引当金		5,137,995
固定負債合計		6,128,802
負債合計		19,988,828
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,489,135
利益剰余金合計		2,773,380
株主資本合計		86,869,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		67,117
評価・換算差額等合計		67,117
純資産合計		86,936,444
負債純資産合計		106,925,272

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		31,446,166
運用受託報酬		4,428,746
投資助言報酬		607,317
その他の営業収益		126,597
営業収益計		36,608,828
営業費用		25,074,910
一般管理費	1	9,497,685
営業利益		2,036,233
営業外収益	2	87,533
営業外費用	3	309,096
経常利益		1,814,670
特別損失	4	6,885
税引前中間純利益		1,807,784
法人税、住民税及び事業税		784,532
法人税等調整額		171,342
法人税等合計		613,189
中間純利益		1,194,594

(3)中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
中間純利益						1,194,594
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,345,660
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	2,489,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
中間純利益	1,194,594	1,194,594			1,194,594
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			230,020	230,020	230,020
当中間期変動額 合計	1,345,660	1,345,660	230,020	230,020	1,575,680
当中間期末残高	2,773,380	86,869,326	67,117	67,117	86,936,444

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

第38期中間会計期間 (2022年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,632,164千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額40,711千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	のれん償却費 152,270千円 減価償却実施額 有形固定資産 173,639千円 無形固定資産 1,441,546千円
2.営業外収益のうち主要なもの	為替差益 7,815千円 受取配当金 1,230千円 投資有価証券償還益 20,660千円 投資有価証券売却益 25,620千円
3.営業外費用のうち主要なもの	投資有価証券償還損 43,419千円 投資有価証券売却損 152,586千円 金銭の信託運用損 113,089千円
4.特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 6,885千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(リース取引関係)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1.オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,161,545千円 1年超 1,742,317千円 合計 2,903,862千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	9,386,865	9,386,865	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	11,884,494	11,884,494	-
資産計	21,271,360	21,271,360	-

（注1）市場価格のない金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式 非上場株式	11,850,598
合計	11,850,598

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1. 金融商品の時価等に関する事項及び2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 金銭の信託	-	9,386,865	-	9,386,865
(2) 投資有価証券 その他有価証券	-	11,884,494	-	11,884,494
資産計	-	21,271,360	-	21,271,360

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,799,952	4,484,899	315,053
小計	4,799,952	4,484,899	315,053
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,084,541	7,290,117	205,575
小計	7,084,541	7,290,117	205,575
合計	11,884,494	11,775,016	109,477

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,446,166	4,428,746	607,317	126,597	36,608,828

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,566円76銭
1株当たり中間純利益	35円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
 - (イ) 定款の変更
該当ありません。
 - (ロ) その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- イ 受託会社
 - (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 - (ロ) 資本金の額 342,037百万円(2022年3月末現在)

- (八) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2022年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2022年3月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J Pモルガン証券株式会社	73,272	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S証券株式会社	34,708	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
パークレイズ証券株式会社	38,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B of A証券株式会社	83,140	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

シティグループ証券株式会社の資本金の額は、2021年12月末現在です。

パークレイズ証券株式会社の資本金の額は、2021年12月末現在です。

B of A証券株式会社の資本金の額は、2021年12月末現在です。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

□ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、交換の請求の受付け、収益分配金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

(1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。

(2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

(3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。

(4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。

(5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。

(6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

(7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべき旨を記載することがあります。

(8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。

(9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。

(10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。

(11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

熊木 幸雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石井 勝也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMDAM トピックス上場投信の2022年4月9日から2022年10月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMDAM トピックス上場投信の2022年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。